

瑞穂町行政評価委員会 第10回行政改革推進分科会 次第

期日 平成27年5月11日（月）
時間 午後2時から
場所 瑞穂町町民会館 第1会議室

1 開会

2 議題

(1) 分科会長及び副分科会長の選出

分科会長	
副分科会長	

(2) 第4次行政改革大綱実施細目Ⅱの平成26年度進捗状況について

(3) その他

3 閉会

<配布資料>

資料1 行政改革の実施状況の概要（主な取組事例）

資料2 瑞穂町行政改革大綱実施細目Ⅱ 平成26年度進捗状況等報告書 総括表

資料3 瑞穂町行政改革大綱実施細目Ⅱ 平成26年度進捗状況等報告書 個表

行政改革の実施状況の概要（主な取組事例）

つづけよう改革 自立と協働のまち「みずほ」をめざして

第4次長期総合計画の基本理念である「自立と協働」と整合させ、これに計画された事業を推し進めるためには更なる行政改革が求められます。これまで目標を達成していない項目や新たな課題に取り組むため、第4次行政改革大綱を策定し、不断の行政改革を進めています。

○平成26年度（大綱第4年度・実施細目Ⅱ初年度）の取組状況

- ・一定の目標を達成した…54項目（平成25年度53項目）
- ・目標をまだ達成していない…13項目（平成25年度17項目）

※取組項目全70項目の内、3項目は平成25年度に取組を終了しました。

○平成26年度の行政改革の効果（金額で表れた効果）

- ・収入の確保……………約3,267万円（約5,803万円）
- ・支出の削減……………約5,021万円（約5,631万円）
- ・節減金額合計……………約8,288万円（約1億1,434万）

取組事例1 協働施策の展開

町に関わる多くの方が、世代や立場の壁を超えて協力し合う「自立と協働」のまちづくりを実現していくための、道しるべとなる「瑞穂町協働宣言」を宣誓しました。今後、町民、NPO、ボランティア、企業、行政など立場の違うもの同士が、お互いの立場を理解しあい、それぞれ協力し合い、第4次瑞穂町長期総合計画の基本理念である「自立と協働」を実現します。

取組事例3 公共施設

学童保育クラブの運営手法を検討し、その性質から学童指導員で構成するNPO法人を設立し、保育サービスの充実を図るための準備を行いました。NPO法人独自の事業として、平成27年度から午後7時まで1時間の延長保育をスタートしたほか、今後、学童保育クラブ以外の様々な子育て支援事業を展開することができます。

取組事例2 住民意見を反映する制度の適正な運用 特定財源の確保

安全、安心まちづくり協議会や住民の意見を反映し、JR箱根ヶ崎駅西口に防犯カメラを設置しました。設置により、駅西口におけるいたずら等が減少する効果がありました。また、東京都通学路防犯設備整備補助金を確保し、通学路に39台の防犯カメラを設置しました。防犯カメラの適正な管理や運用を行い、通学路における児童・生徒の安全を確保し、引き続きさまざまな見守り活動に努めます。

取組事例4 税収の確保

都主税局、青梅市、福生市、あきる野市と合同で滞納者宅を搜索する、「西多摩地区搜索相互サポート事業」に参加しました。自治体間において相互に搜索することで、徴収担当職員の高度で広範な専門性、搜索の技術を習得し、町税等の収納率の向上へと繋げることができます。

取組事例5 プロジェクトチーム(PT)・ワーキンググループ(WG)の活用

みずほ☆きらめき回廊若手職員啓発活動と女性職員の更なる活躍を促進する調査のためのPTを発足しました。「みずほ☆きらめき回廊若手PT」は回廊ルートの動画配信を計画し、「女性活躍促進PT」は女性職員の更なる活躍の契機として意識調査を実施し、具体的な問題解決に向け、今後行動していくきっかけとなりました。

瑞穂町第4次行政改革大綱実施細目Ⅱ 平成26年度進捗状況報告書 総括表

町では、昭和61年から4次にわたって、行政改革を推進し、職員数の適正化、事務処理の電算化、民間委託や指定管理者制度の導入などを行い、住民サービスの維持や向上に取り組んできました。
平成26年度は、第4次長期総合計画の基本理念である「自立と協働」と整合させた第4次行政改革大綱に基づく取り組み結果を報告します。

1 平成26年度の取り組みの概況

(1) 平成27年度までの計画期間のうち平成26年度の進捗状況

6	目標を達成	2 項目
5	着手しているが引き続き進めることが必要	54 項目
4	事業等に具体的に着手	4 項目
3	事業方針（手法）を決定	2 項目
2	具体化に向けて内容を検討	5 項目
1	未検討	0 項目
合計		67 項目

(2) 平成26年度（単年度）の目標に対する達成状況

SA	目標を上回って達成	0 項目
A	目標を達成	16 項目
B	おおむね目標を達成	38 項目
C	若干目標には達せず	7 項目
D	大幅に目標に達せず	2 項目
E	未実施	4 項目
合計		67 項目

(3) 歳入効果額と削減効果額

金額で表れる効果は、次のように集計されました。他にも金額では表れない効果も把握しています。

歳入効果額	3,267 万円	(国や都からの補助金収入、未利用普通財産の売却収入、税率の見直しによる収入を指します。)
削減効果額	5,021 万円	(契約形態の変更や事務処理の改善による支出の削減、助成金の削減等による支出の減少を指します。)
合計効果額	8,288 万円	

2 平成26年度の達成状況がSA（目標を上回って達成）、A（目標を達成）となった項目

項目番号	項目名・小項目名		担当部・課名	達成状況	主な取組	主な成果や効果
No.	1-3	小項目名 住民意見を反映する制度の適正な運用	企画課・全課	A	<ul style="list-style-type: none"> 第5次男女行動計画計画策定にあたり委員会から提言があり、計画を策定しました。 安全、安心まちづくり協議会からの意見を取り入れ、箱根ヶ崎駅西口に防犯カメラを設置しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 箱根ヶ崎駅西口防犯カメラを設置したことで、いたずら等が減少する効果がありました。

項目番号		項目名・小項目名		担当部・課名	達成状況	主な取組	主な成果や効果
No.	3-3	小項目名	広報みずほの充実	秘書広報課・関係各課	A	<ul style="list-style-type: none"> ・差込チラシ（6月号-振り込め詐欺被害防止、10月号-子どもの見守り依頼）を活用し、効果的な呼び掛けを行いました。 ・収集ごみの異物混入について、写真を積極的に掲載することで視覚に訴えました。 ・新しい郷土資料館が開館してからは、けやき館のコーナーを設け、事業・講座等がわかりやすく周知できるようになりました。 	「夏休み親子でゴミ処理施設見学」の参加者募集を掲載したところ、22名の申込みがありました。
No.	5-1	小項目名	財政支援団体等に対する監査	議会事務局	A	監査委員の申し合わせにより平成25年度までは財政援助団体等に対する監査と随時監査を各年度交互に実施していましたが、平成26年度より、財政援助団体等に対する監査を毎年行うこととしました。	殿ヶ谷土地地区画整理組合及び農畜産物直売所の財政援助団体等に対する監査を実施しました。
No.	6-1	小項目名	電子入札の拡充	管財課	A	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての入札案件を電子入札とすることを原則とし実施しました。 ・対応できない業者がある場合のみ紙入札を実施しました。 	効率的かつ不正行為を発生させない透明性の高い契約事務を行うことができます。
No.	6-3	小項目名	小額契約案件のあり方の検討	管財課	A	小額契約（500万円未満）の工事では町内業者の受注割合が（件数及び受注金額とも）、ほぼ50%という実績となり、町内業者の優先が図られた契約実績となりました。	町内業者の能力に応じた規模で受注機会を提供することができました。

項目番号		項目名・小項目名		担当部・課名	達成状況	主な取組	主な成果や効果
No.	11-2	小項目名	プロジェクトチーム・ワーキンググループの活用	総務課・関係各課	A	・みずほ☆きらめき回廊若手職員啓発活動プロジェクトチーム、瑞穂町女性職員の更なる活躍を促進する調査のためのプロジェクトチームを発足しました。	今後の女性職員の更なる活躍の契機として、意識調査を行ったことにより、全職員共通認識を持つ事ができました。今後の具体的な課題解決に向け、引き続き行動していくきっかけとなりました。
No.	12	項目名	定員適正化	総務課	A	技能労務職員は、退職者不補充とし、それ以外の職員は退職者数に見合う採用としました。	-
No.	13	項目名	福利厚生事業の適正化	総務課	A	職員互助会員からの会費と町からの交付金割合が1：1以下となるように事業実施しました。	-
No.	23	項目名	長期継続委託業務等契約方法の工夫	関係各課	A	・平成23年度に地区別ごみ収集委託業務の随意契約の妥当性について調査・検討を行い、現在の契約方式が妥当であるとの結論に至りました。 ・引き続き、長期委託事業者には、定期的に業務内容の進捗状況を報告させ、費用対効果について検証しています。	地籍調査システム借上 52.5 万円/年の節減

項目番号		項目名・小項目名		担当部・課名	達成状況	主な取組	主な成果や効果
No.	29-1	小項目名	税収の確保	税務課	A	<ul style="list-style-type: none"> ・差押えの強化として、「西多摩地区捜索サポート事業」に町案件含め計6回参加しました。 ・口座振替の加入促進は、口座振替PRチラシを当初納税通知書に同封しました。 ・捜索等により、動産の差押をしインターネットによる公売を行いました。 	インターネット公売実績 1件 1.8万円 サポート事業町案件1件 完納約 35万円
No.	29-3	小項目名	有料広告等の拡大	秘書広報課・関係各課	A	<ul style="list-style-type: none"> ・自主財源の確保の観点から、継続依頼など各事業所からのバナー広告掲載をしていただくよう努めました。 	町ホームページバナー広告収入約 50万円
No.	33	項目名	保育料の適正化	福祉課	A	平成20年度に改正した徴収基準区分に基づいた児童運営費（保育料）徴収基準額表を継続して運用しました。未婚の保護者に対して、みなし寡婦控除の適用を行い、保育料を算定しました。	-
No.	36-1	小項目名	国民健康保険特別会計	住民課	A	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険税の税率改定案を国民健康保険運営協議会に諮問しました。 ・国民健康保険税滞納者へ瑞穂町国民健康保険短期被保険者証及び被保険者資格証明書を交付しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険税 3.5%の税率改定 ・国民健康保険短期被保険者証 1,603世帯 ・被保険者資格証明書 19世帯

項目番号		項目名・小項目名		担当部・課名	達成状況	主な取組	主な成果や効果
No.	41-3	小項目名	災害時要援護者支援台帳（障がい者）の作成	福祉課	A	災害対策基本法の一部改正により、町に設置する障がい者災害時要援護者支援台帳の個人情報提供先が、町、警察署、消防署、民生委員・児童委員、自主防災組織となるため、26年度中に承諾の再確認を行いました。	-
No.	41-4	小項目名	災害時要援護者支援台帳（高齢者）の作成	高齢課	A	災害対策基本法の一部改正により、町に設置する高齢者災害時要援護者支援台帳の個人情報提供先が、町、警察署、消防署、民生委員・児童委員、自主防災組織となりました。今回より対象を新たに、75歳以上のひとり暮らし・高齢者のみ世帯と在宅で生活されている介護3以上の方とし、承諾された方の名簿を作成しました。	-
No.	41-5	小項目名	個人情報保護の推進及び情報漏洩の防止	総務課	A	個人情報の保護について、職員係主催の新人研修で法制係が講義を実施し、個人情報保護意識の向上に努めています。また、個人情報制度運用の手引きを必要に応じて見直すとともに、庁内掲示板から全職員が参照できるようにしています。	-

3 平成25年度に比べ、取組が進んだ項目又はその他の主な取組み

項目番号		項目名・小項目名		担当部・課名	達成状況	主な取組	主な成果や効果
No.	7	項目名	協働施策の展開	地域課・関係各課	B	<ul style="list-style-type: none"> ・JR箱根ヶ崎駅東口整備に伴い、都立瑞穂農芸高等学校園芸科学科の生徒達の協働で、東口の駅前広場花壇を整備しました。 ・寄り合いハウスいこいの運営を行っている「ボランティアの会定例会」を月1回ペースで実施しました。また、シルバーまちかどでは、町内会、商店街など地域の方々と運営委員会を実施しました。 ・防犯協会と連携して防犯の集いや、各種啓発活動、年末警戒におけるパトロールを実施しました。 ・ボランティアによりエコパークにひまわりの種とユリの球根を植えてもらいました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故件数、犯罪発生件数は昨年と比べ減少しました。 ・地元町内会や団体等の協力を得て、長岡コミセンまつりを実施しました。 ・エコパークのユリと彼岸花が読売新聞にカラーで掲載され、絶大な集客効果がありました。ユリに関しては「西多摩新聞」、「Weekly News西の風」にも掲載されました。
No.	42-2	小項目名	関係団体、関係機関と一体となった行政改革	関係各課	B	<ul style="list-style-type: none"> ・各課で所管する審議会等で意識喚起のための継続的な行政課企画の周知を行い、一体となって取り組んでいます。 ・福祉バスのルートを3ルートから6ルートに増やし、1日あたりを30便から48便に増便しました。また、1ルートあたりのバス停の細分化をはかり利便性の向上をはかりました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・バスルートを増やしましたが、運行の契約金額については前年度と変更ありません。

瑞穂町第4次行政改革大綱 実施細目Ⅱ 平成26年度進捗状況等報告書 個表

基本理念1 協働のまちづくり

町では、第3次大綱に基づき、審議会・委員会等における公募委員の活用をはじめ、各種計画づくり等への住民参加、広報みずほの充実や各種会議録の公表など行政情報の提供等、住民との協働を意識したまちづくりを進めてきた。さらに、「石畑保育園」や「ふれあいセンター（旧福祉会館）」等について、指定管理者制度を導入する等、民間活力を活用することによる官民の役割分担により、住民サービスの向上に努めてきた。

しかし、社会情勢の変化により住民ニーズが多様化している中で、高度化、複雑化していくまちづくりの課題解決をめざすには、その局面に応じた、柔軟で効率的な地域協働を一層推進する必要がある。

①町政への住民参加の促進

住民ニーズが多様化する中で、高度化、複雑化している地域の課題に積極的に取り組むためには、その課題をより身近に捉えている住民と町の協働を一層進める必要がある。

No.	1	項目名	町政への住民参加					担当課	*****					No.	1-1	小項目名	審議会・委員会等における委員の公募					担当課	関係各課					細目Ⅱでの取扱い	平成26年度		平成26年度の進捗状況				平成27年度予算案における期待・効果	
取組の目的		住民参加の場を拡大し、住民との協働によるまちづくりを推進する。																																		
取組の内容		審議会や委員会等における公募委員枠の設定や拡大、会議の傍聴等、計画づくり等への住民参加を促進するとともに、住民からの幅広い提案等をまちづくりに反映できる仕組みを構築する。																																		
目標		「審議会等委員の公募に関する基準」に基づいて構成員の公募を行う。															継続		全体計画中の進捗状況		達成状況		年次計画の取組状況				取組の結果、残された課題や達成しなかった理由		効果額や成果（万円単位）		住民や事業者との協働による事業の実施		予算ベースでの期待効果額（万円単位）			
年次計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準		5	B	行政評価委員会及び水・緑と観光を繋ぐ回廊計画推進協議会検討部会構成員を公募し、委嘱しました。				健康づくり推進委員の事業に伴う人数について、また人選を含めて見直しを進めます。		第二次子ども読書活動推進計画について、図書館協議会委員に意見聴取を実施し、平成27年3月末に策定しました。平成27年度は文化財保護審議会委員・図書館協議会委員を公募しますので準備を進めています。		廃棄物減量等推進審議会では、公募委員からの意見を反映させ、自主的な勉強会を無報酬で開催する予定でしたが、悪天候により中止となりました。勉強会の報酬1回分 5万円		新たな公募委員が委嘱されることにより、住民参加の促進、幅広い意見・提案等が期待され、また、町が実施する事業を理解いただく好機となります。 ・平成27年度は文化財保護審議会委員・図書館協議会委員を公募しますので準備を進めています。		廃棄物減量等推進審議会勉強会の報酬1回分 会長9,000円×1人 委員8,000円×6人 合計57,000円 ≒5万円													
進捗状況指標		5	B	5	B	5	B	5			B	I				行政評価委員会及び水・緑と観光を繋ぐ回廊計画推進協議会検討部会構成員を公募し、委嘱しました。		健康づくり推進委員の事業に伴う人数について、また人選を含めて見直しを進めます。		第二次子ども読書活動推進計画について、図書館協議会委員に意見聴取を実施し、平成27年3月末に策定しました。平成27年度は文化財保護審議会委員・図書館協議会委員を公募しますので準備を進めています。		廃棄物減量等推進審議会では、公募委員からの意見を反映させ、自主的な勉強会を無報酬で開催する予定でしたが、悪天候により中止となりました。勉強会の報酬1回分 5万円		新たな公募委員が委嘱されることにより、住民参加の促進、幅広い意見・提案等が期待され、また、町が実施する事業を理解いただく好機となります。 ・平成27年度は文化財保護審議会委員・図書館協議会委員を公募しますので準備を進めています。		廃棄物減量等推進審議会勉強会の報酬1回分 会長9,000円×1人 委員8,000円×6人 合計57,000円 ≒5万円										
運用		基準に基づく委員の公募					I				行政評価委員会及び水・緑と観光を繋ぐ回廊計画推進協議会検討部会構成員を公募し、委嘱しました。				健康づくり推進委員の事業に伴う人数について、また人選を含めて見直しを進めます。		第二次子ども読書活動推進計画について、図書館協議会委員に意見聴取を実施し、平成27年3月末に策定しました。平成27年度は文化財保護審議会委員・図書館協議会委員を公募しますので準備を進めています。		廃棄物減量等推進審議会では、公募委員からの意見を反映させ、自主的な勉強会を無報酬で開催する予定でしたが、悪天候により中止となりました。勉強会の報酬1回分 5万円		新たな公募委員が委嘱されることにより、住民参加の促進、幅広い意見・提案等が期待され、また、町が実施する事業を理解いただく好機となります。 ・平成27年度は文化財保護審議会委員・図書館協議会委員を公募しますので準備を進めています。		廃棄物減量等推進審議会勉強会の報酬1回分 会長9,000円×1人 委員8,000円×6人 合計57,000円 ≒5万円													
目標数値												I				行政評価委員会及び水・緑と観光を繋ぐ回廊計画推進協議会検討部会構成員を公募し、委嘱しました。		健康づくり推進委員の事業に伴う人数について、また人選を含めて見直しを進めます。		第二次子ども読書活動推進計画について、図書館協議会委員に意見聴取を実施し、平成27年3月末に策定しました。平成27年度は文化財保護審議会委員・図書館協議会委員を公募しますので準備を進めています。		廃棄物減量等推進審議会では、公募委員からの意見を反映させ、自主的な勉強会を無報酬で開催する予定でしたが、悪天候により中止となりました。勉強会の報酬1回分 5万円		新たな公募委員が委嘱されることにより、住民参加の促進、幅広い意見・提案等が期待され、また、町が実施する事業を理解いただく好機となります。 ・平成27年度は文化財保護審議会委員・図書館協議会委員を公募しますので準備を進めています。		廃棄物減量等推進審議会勉強会の報酬1回分 会長9,000円×1人 委員8,000円×6人 合計57,000円 ≒5万円										
実績数値												I				行政評価委員会及び水・緑と観光を繋ぐ回廊計画推進協議会検討部会構成員を公募し、委嘱しました。		健康づくり推進委員の事業に伴う人数について、また人選を含めて見直しを進めます。		第二次子ども読書活動推進計画について、図書館協議会委員に意見聴取を実施し、平成27年3月末に策定しました。平成27年度は文化財保護審議会委員・図書館協議会委員を公募しますので準備を進めています。		廃棄物減量等推進審議会では、公募委員からの意見を反映させ、自主的な勉強会を無報酬で開催する予定でしたが、悪天候により中止となりました。勉強会の報酬1回分 5万円		新たな公募委員が委嘱されることにより、住民参加の促進、幅広い意見・提案等が期待され、また、町が実施する事業を理解いただく好機となります。 ・平成27年度は文化財保護審議会委員・図書館協議会委員を公募しますので準備を進めています。		廃棄物減量等推進審議会勉強会の報酬1回分 会長9,000円×1人 委員8,000円×6人 合計57,000円 ≒5万円										

No.	1-2	小項目名	会議の公開や傍聴の実施					担当課	企画課・関係各課					細目Ⅱでの取扱い	平成26年度		平成26年度の進捗状況				平成27年度予算案における期待・効果													
目標		「審議会等の設置及び運営に関する指針」に基づき会議の公開や傍聴を実施し、会議の透明性を高める。															継続		全体計画中の進捗状況		達成状況		年次計画の取組状況				取組の結果、残された課題や達成しなかった理由		効果額や成果（万円単位）		住民や事業者との協働による事業の実施		予算ベースでの期待効果額（万円単位）	
年次計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準		5	B	行政評価委員会、行政改革推進分科会、補助金等審査分科会、協働を考える会議、環境審議会、廃棄物減量等推進審議会、地域保健福祉審議会、地域包括支援センター運営協議会、第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委員会、文化財保護審議会・図書館協議会が会議の公開及び傍聴を行いました。				福祉などの専門分野での協議会等については、個人が特定されてしまうため、原則非公開です。		都市計画審議会については、個人情報や行政運営情報等を考慮し検討していきます。		金額に表すことは難しいですが、傍聴や会議録の公開を実施することにより、会議の透明性を高めます。		引き続き会議の公開や傍聴を実施し会議録を公表します。													
進捗状況指標		5	B	5	B	5	B	5			B	I				行政評価委員会、行政改革推進分科会、補助金等審査分科会、協働を考える会議、環境審議会、廃棄物減量等推進審議会、地域保健福祉審議会、地域包括支援センター運営協議会、第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委員会、文化財保護審議会・図書館協議会が会議の公開及び傍聴を行いました。		福祉などの専門分野での協議会等については、個人が特定されてしまうため、原則非公開です。		都市計画審議会については、個人情報や行政運営情報等を考慮し検討していきます。		金額に表すことは難しいですが、傍聴や会議録の公開を実施することにより、会議の透明性を高めます。		引き続き会議の公開や傍聴を実施し会議録を公表します。										
運用		基準に基づいた公開・傍聴の実施					I				行政評価委員会、行政改革推進分科会、補助金等審査分科会、協働を考える会議、環境審議会、廃棄物減量等推進審議会、地域保健福祉審議会、地域包括支援センター運営協議会、第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委員会、文化財保護審議会・図書館協議会が会議の公開及び傍聴を行いました。				福祉などの専門分野での協議会等については、個人が特定されてしまうため、原則非公開です。		都市計画審議会については、個人情報や行政運営情報等を考慮し検討していきます。		金額に表すことは難しいですが、傍聴や会議録の公開を実施することにより、会議の透明性を高めます。		引き続き会議の公開や傍聴を実施し会議録を公表します。													
目標数値												I				行政評価委員会、行政改革推進分科会、補助金等審査分科会、協働を考える会議、環境審議会、廃棄物減量等推進審議会、地域保健福祉審議会、地域包括支援センター運営協議会、第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委員会、文化財保護審議会・図書館協議会が会議の公開及び傍聴を行いました。		福祉などの専門分野での協議会等については、個人が特定されてしまうため、原則非公開です。		都市計画審議会については、個人情報や行政運営情報等を考慮し検討していきます。		金額に表すことは難しいですが、傍聴や会議録の公開を実施することにより、会議の透明性を高めます。		引き続き会議の公開や傍聴を実施し会議録を公表します。										
実績数値												I				行政評価委員会、行政改革推進分科会、補助金等審査分科会、協働を考える会議、環境審議会、廃棄物減量等推進審議会、地域保健福祉審議会、地域包括支援センター運営協議会、第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委員会、文化財保護審議会・図書館協議会が会議の公開及び傍聴を行いました。		福祉などの専門分野での協議会等については、個人が特定されてしまうため、原則非公開です。		都市計画審議会については、個人情報や行政運営情報等を考慮し検討していきます。		金額に表すことは難しいですが、傍聴や会議録の公開を実施することにより、会議の透明性を高めます。		引き続き会議の公開や傍聴を実施し会議録を公表します。										

No.	2	項目名	町内会（自治会）組織の強化					担当課	地域課	細目Ⅱでの取扱い	平成26年度		平成26年度の進捗状況				平成27年度予算案における期待・効果	
			取組の目的	行政連絡委員制度を見直し、町内会（自治会）組織の強化を図る。							全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）	
		取組の内容	町内会本来の活動の充実を図るため、正副町内会（自治会）長が兼務している現状にある行政連絡委員のあり方について、関係機関と協議しながら、廃止の可否を含めて検討する。							継続	5	B	コミュニティ講演会を開催して町内会活動の推進に寄与すると共に、地域コミュニティ事業に交付金を交付しました。	-	交付金を交付したことにより、地域のふれあい、コミュニティ活動に寄与しました。	引き続き地域コミュニティの推進を模索していきます。また、町内会等役員に向けて町内会・自治会ガイドブックを配付します。	-	
		目標	町内会（自治会）間における公平性、適正性のある報酬額の算出を行う。															II
		年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準										
		進捗状況指標	2	D	5	B	5	B										
		評点	10	80	80	80												
		検討	行政連絡委員のあり方の検討															
		調査・研究	報酬額についての調査・研究															
		目標数値																
		実績数値																

②行政情報の共有化

住民の町政への参加を促進し、住民の的確な判断を可能にするため、住民との行政情報の共有化を推進する必要がある。

No.	3	項目名	行政情報の提供					担当課	*****
		取組の目的	行政情報を積極的に提供し、町政に対する住民の関心と理解を高める。						
		取組の内容	会議録の公表や出前講座の実施、財政状況の公表等、行政情報を積極的に提供するとともに、わかりやすい表現とタイムリーな情報提供に努める。						

No.	3-1	重点	小項目名	審議会・委員会等の会議録の公表					担当課	企画課・秘書広報課・全課	細目Ⅱでの取扱い	平成26年度		平成26年度の進捗状況				平成27年度予算案における期待・効果	
				目標	ホームページや紙など様々な手段で、「瑞穂町における会議録の作成及び公表に関する基準」に基づき会議録を公表する。							全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）	
			目標	ホームページや紙など様々な手段で、「瑞穂町における会議録の作成及び公表に関する基準」に基づき会議録を公表する。							継続	5	B	行政評価委員会、行政改革推進分科会、補助金等審査分科会、協働を考える会議、環境審議会、廃棄物減量等推進審議会、地域保健福祉審議会の資料及び会議録を公表しました。	安全・安心まちづくり協議会、子ども・子育て会議、都市計画審議会、文化財保護審議会・図書館協議会については、個人情報や行政運営情報等を考慮しながら、会議録等公表について検討していきます。	会議録の公開を実施することにより、審議会等の透明性を高めます。 教育委員会の政策等の決定過程の透明化が図られています。	-	-	
		年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準											
			進捗状況指標	5	C	5	C	5	C	5	B								
			評点	60	60	60	80												
			運用	基準に基づき公表							I	5	B	固定資産評価審査委員会及び情報公開・個人情報保護審査会の会議録は、要点筆記としており、詳細な個人情報の記載はないため、原則公開可能です。 教育委員会定例会及び臨時会の会議録を教育委員会のホームページ上で公開しています。	-	-			
			目標数値				7審議会等	10審議会等											
			実績数値			5審議会	7審議会等												

No.	3-2	小項目名	出前講座の実施					担当課	社会教育課・関係各課	細目Ⅱでの取扱い	平成26年度		平成26年度の進捗状況				平成27年度予算案における期待・効果	
			目標	職員が出向き、町に関する情報をわかりやすく説明する出前講座を実施する。【目標数値は、出前講座の開催回数】							全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）	
		目標	職員が出向き、町に関する情報をわかりやすく説明する出前講座を実施する。【目標数値は、出前講座の開催回数】							再構築	5	B	認知症サポーター養成講座を住民向けに2回実施し、見守りサポーター養成講座も住民向けに3回実施しました。	振り込み詐欺被害防止対策に関する出前講座の存在をPRしていきます。 「ごみ・し尿」分野で3つのメニューを用意していますので、今後もPRを継続していきます。 小学生の社会科見学で、郷土資料館に来館できない学校については、職員が出向いて「昔の道具」を持参し、説明していきます。	-	今後も住民や事業者との共同開催も視野にいたした調査研究を行っていきます。 出前講座に限らず、住民提案型協働事業を活用して、食育や寄席などを実施していきます。	-	
		年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準										
		進捗状況指標	5	B	5	D	5	B	5	B								
		評点	80	40	80	80												
		実施	住民へのPR・出前講座の実施							I	5	B	-	-				
		再構築	現行制度の見直し															
		目標数値	6回	7回	8回	2回	2回											
		実績数値	3回	1回	8回	5回												

No.	3-3	小項目名	広報みずほの充実	担当課	秘書広報課・関係各課	細目Ⅱでの取扱い	平成26年度	平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果		
目 標	難解な行政用語を多用せず、読みやすく親しみやすい紙面づくりに取り組むとともに、効率的な編集により行政情報をわかりやすく提供する。					継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	I	5	A	・読みやすく親しみやすい紙面づくりに取り組むとともに、効率的な編集により記事の即時発信性を向上させました。 ・差込チラシ(6月号-振り込め詐欺被害防止、10月号-子どもの見守り依頼)を活用し、効果的な呼び掛けを行いました。 ・6月に「ごみ減量・環境・リサイクル特集号」を発行しました。環境課所管事業を一挙に掲載し、ごみ減量をはじめ環境問題全般に関する住民意識の向上を図りました。 ・収集ごみの異物混入について、写真を積極的に掲載することで視覚に訴えました。 ・新しい郷土資料館が開館してからは、けやき館のコーナーを設け、事業・講座等がわかりやすく周知できるようになりました。	引き続き、読みやすく親しみやすい紙面づくりに取り組むとともに、効率的な編集により記事の即時発信性の向上に努めます。	「夏休み親子でごみ処理施設見学」の参加者募集を掲載したところ、22名の申込みがありました。	情報特派員の謝礼の在り方について議論をし、特派員のご理解をいただき謝礼の支払いを廃止しました。今後も、引き続き広報の発行は特派員と協働で行います。	・情報特派員報酬 約8万円の減
進捗状況指標	5 A	5 A	5 A	5 A									
評 点	95	95	95	95									
調 査 ・ 研 究													
充 実	研究結果を随時反映												
目 標 数 値													
実 績 数 値													

No.	4	項目名	住民の声の庁内共有と活用	担当課	秘書広報課・全課	細目Ⅱでの取扱い	平成26年度	平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果		
取 組 の 目 的	住民からの提案等を庁内で共有し、事業執行に活用する。					継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)
取 組 の 内 容	「町長への手紙」や「各課へのお問合せ」による住民からの提案、意見、要望等を庁内で共有し、各課の事業執行に活用する。また、より効率的で効果的な周知方法の検討を行う。												
目 標	広く事業執行に活用し、町政運営に住民の意見を適正に反映させる。												
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	II	5	B	・第4次瑞穂町長期総合計画後期基本計画策定に向け、町民意識調査、町民提案等を実施し、計画策定に反映します。 ・広く事業執行に活用し、町政運営に住民の意見を適正に反映しました。また、学校にも情報提供するなど問題の解決に役立っています。 ・箱根ヶ崎駅西口での迷惑行為に対する意見を受け、同所に防犯カメラを設置しました。 ・環境課事務室移転に関する「町長への手紙」の内容を反映させ、減免申請によるごみ袋の臨時配付窓口を役場庁舎内に設置しました。 ・「町長への手紙」による意見・要望のあった図書館祝日開館の試行を開始することができました。	町長への手紙や直接住民からのお問合せに対して、要望等に対して、極力対応できるよう努めています。対応できない事例などは、現状を理解しえらうため、説明をしています。	・箱根ヶ崎駅西口における若者のたむろやいたずら等が減少する効果がありました。 ・臨時窓口でのごみ袋配付件数 7日間 80件	第4次瑞穂町長期総合計画後期基本計画原案を作成しパブリックコメントを実施します。意見を参考に施策の見直しを行うことができます。	後期基本計画策定委託料 △147万円
進捗状況指標	5 A	5 A	5 A	5 B									
評 点	95	95	95	80									
運 用	事業執行に活用												
検 討	周知方法の検討												
目 標 数 値													
実 績 数 値													

No.	5	項目名	監視機能の強化	担当課	*****
取 組 の 目 的	監視機能を強化し、行政の透明性の向上を図る。				
取 組 の 内 容	現在の監視機能の強化を図るとともに、外部監査制度等新たな制度の導入を費用対効果を勘案しながら検証する。				

No.	5-1	小項目名	財政援助団体等に対する監査	担当課	議会事務局	細目Ⅱでの取扱い	平成26年度	平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果		
目 標	財政援助団体等に対する計画的な監査を実施する。					再構築	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	II	5	A	監査委員の申し合わせにより、25年度までは財政援助団体等に対する監査と随時監査を各年度交互に実施していましたが、26年度より、財政援助団体等に対する監査を毎年行うこととしました。随時監査は監査計画に基づき随時実施することとしています。	-	殿ヶ谷土地区画整理組合及び農畜産物直売所の財政援助団体等に対する監査を実施しました。	-	-
進捗状況指標	5 B	5 A	5 E	5 A									
評 点	80	95	0	95									
実 施				財政援助団体等に対する監査(毎年度)									
目 標 数 値													
実 績 数 値													

進捗状況凡例 1:未検討、2:具体化に向けて内容を検討、3:事業方針(手法)を決定、4:事業等具体的に着手、5:着手しているが引き続き進めることが必要、6:目標を達成

達成状況凡例: SA:目標を上回って達成、A:目標を達成、Bおおむね目標を達成、C:若干目標には達せず、D:大幅に目標に達せず、E:未実施

No.	5-2	小項目名	外部監査制度の検討			担当課	議会事務局		細目Ⅱでの取扱い	平成26年度	平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果	
目 標		外部監査制度導入のための情報収集・検討を行い、導入の可否を決定する。					再構築	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)	
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準			外部監査についての情報収集を行うとともに、西多摩郡町村監査委員連合会において、外部監査に対する考え方等について意見交換を実施しました。	-	西多摩郡町村監査委員連合会として共通の認識を得ることができました。	-	-	
進捗状況指標	5	B	5	B	5	B	I	5	B						
評 点	80		80		80										
検 証															
情報収集・検討						情報収集・検討、導入可否の決定									
目 標 数 値															
実 績 数 値															

No.	6	項目名	契約・入札制度改革		担当課	*****	
取 組 の 目 的		入札制度の一層の公正性、透明性を確保するとともに、競争性を高める。					
取 組 の 内 容		工事水準の維持及び地元企業育成に優れた指名競争入札を基本としながらも、公正・公平性、透明性及び競争性をさらに高める契約・入札制度改革に取り組み。					

No.	6-1	小項目名	電子入札の拡充			担当課	管財課		細目Ⅱでの取扱い	平成26年度	平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果	
目 標		電子入札を本格的に実施し、継続的に拡充に取り組む。 【目標数値は、入札全件に対する割合】					継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)	
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準			・すべての入札案件を電子入札とすることを原則とし実施しました。 ・対応できない業者がある場合のみ紙入札を実施しました。	-	効率的かつ不正行為を発生させない透明性の高い契約事務を行うことができました。	-	業者が対面する機会がなく、談合の防止に寄与する入札を実施できません。 入札会場の設営等に要する時間の節減により効率的な事務処理を実施できます。	
進捗状況指標	6	SA	6	A	6	A	I	6	A						
評 点	100		100		100										
実 施 ・ 拡 充	電子入札の実施・拡充														
目 標 数 値	30%		40%		50%										100%
実 績 数 値	43%		61%		99%					99%					

No.	6-2	小項目名	入札方法の拡充			担当課	管財課		細目Ⅱでの取扱い	平成26年度	平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果	
目 標		公募型指名競争、技術提案型発注、制限付一般競争入札の入札方式を含め、競争入札制度のあり方について研究し、導入する。					再構築	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)	
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準			総合評価方式による入札制度について近隣市町村から情報収集しています。	総合評価方式による入札制度の近隣市町村の実施状況及び導入効果を取りまとめます。	総合評価方式による入札制度を実施する場合は、業者選定について単に金額の高低のみならず、業者を他の評価項目を含め総合的に判定する中で、地元業者育成や精度の高い成果が期待できます。	-	導入に伴うシステム変更についての支出負担はありません。契約事務がどの程度増加するか検証する必要があります。	
進捗状況指標	6	B	6	B	3	B	I	3	B						
評 点	95		95		60										
調 査 ・ 研 究															
導 入						制限付一般競争入札導入									
目 標 数 値															
実 績 数 値															

No.	6-3	小項目名	小額契約案件のあり方の検討			担当課	管財課		細目Ⅱでの取扱い	平成26年度	平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果	
目 標		競争性、透明性に留意しながら、小額契約案件のあり方を検討する。					継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)	
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準			小額契約(500万円未満)の工事では町内業者の受注割合が(件数及び受注金額とも)、ほぼ50%という実績となり、町内業者の優先が図られた契約実績となりました。	-	町内業者の能力に応じた規模で受注機会を提供することができました。	-	町内業者の能力に応じた規模で受注機会を提供することができました。	
進捗状況指標	6	A	6	A	6	A	I	6	A						
評 点	100		100		100										
検 討															
反 映	検討結果の随時反映														
目 標 数 値															
実 績 数 値															

③社会貢献活動団体との協働

社会貢献活動団体は地域の自主的・自立的な組織であり、支援体制を整備するとともに、連携しながら協働施策を展開していく必要がある。

No.	7	重点	項目名	協働施策の展開 (その1)					担当課	地域課・関係各課	細目Ⅱでの取扱い	平成26年度		平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果																				
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度				全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)																			
取組の目的		地域活動を総合的に支援し、住民や団体との協働体制の強化を図る。							継続	Ⅱ	5	B	取組の内容			取組の結果、残された課題や達成しなかった理由		住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)																		
取組の内容		「瑞穂町における社会貢献活動団体との協働に関する指針」及び「(仮称)瑞穂町協働宣言」に基づき、協働施策を展開する。											年次計画の取組状況			取組の結果、残された課題や達成しなかった理由																					
目標		指針及び「(仮称)瑞穂町協働宣言」に基づいた協働施策を展開する。											取組の結果、残された課題や達成しなかった理由			取組の結果、残された課題や達成しなかった理由																					
年次計画		23年度					24年度					25年度					26年度					27年度					協働の水準	Ⅱ	5	B	取組の内容			取組の結果、残された課題や達成しなかった理由		住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)
進捗状況指標		5 B					5 B					5 B					5 B					取組の内容			取組の結果、残された課題や達成しなかった理由												
評点		80					80					80					80					取組の内容			取組の結果、残された課題や達成しなかった理由												
運用		指針に基づき展開							協働宣言の制定、指針に基づき展開							取組の内容			取組の結果、残された課題や達成しなかった理由																		
目標数値																取組の内容			取組の結果、残された課題や達成しなかった理由																		
実績数値																取組の内容			取組の結果、残された課題や達成しなかった理由																		
実績数値																取組の内容			取組の結果、残された課題や達成しなかった理由																		

進捗状況凡例 1:未検討、2:具体化に向けて内容を検討、3:事業方針(手法)を決定、4:事業等具体的に着手、5:着手しているが引き続き進めることが必要、6:目標を達成

達成状況凡例: SA:目標を上回って達成、A:目標を達成、Bおおむね目標を達成、C:若干目標には達せず、D:大幅に目標に達せず、E:未実施

No.	7	重点	項目名	協働施策の展開 (その2)	担当課	地域課・関係各課	細目Ⅱでの取扱い	平成26年度		平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果	
								全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果 (万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額 (万円単位)
取組の目的	地域活動を総合的に支援し、住民や団体との協働体制の強化を図る。			継続	5	B	5	B	・健康づくり推進委員会での意見を取り入れるとともに、自主運営に向けた取り組みを提案しました。母子事業の一部でボランティアによる講座を実施しました。 ・公園管理委託を38箇所、24町内会等へ委託しました。(17町内会、3自治会、1子供会、2寿会、1社団法人) ・公園ボランティアによる公園等の清掃や花植えを実施しました。 ・二小、三小及び五小の芝生維持管理組織に対して、随時の情報提供や意見交換等を行い、組織への側面的支援を進めました。また、瑞中の維持管理組織立ち上げに向け、情報提供等を行いました。 ・図書館おすすめコーナーに大瀧詠一氏を展示したことから、訪れた住民が企画した「大瀧詠一さんを語る会」を後援し、出張展示等を行い、瑞穂町に在住していたアーティストの功績と瑞穂ブランドなど瑞穂町を広く伝えることができました。 ・ボランティアグループ虹の会、ピーターパンの協力により、地域図書館でのおはなしの会を実施しました。 ・虹の会の協力により、4会場でクリスマス会を実施しました。 ・郷土資料館「けやき館」の管理・運営・事業等について、委員・住民と協働で進めていきました。					
取組の内容	「瑞穂町における社会貢献活動団体との協働に関する指針」及び「(仮称)瑞穂町協働宣言」に基づき、協働施策を展開する。													
目標	指針及び「(仮称)瑞穂町協働宣言」に基づいた協働施策を展開する。			協働の水準	5	B	5	B						
年次計画	23年度	24年度	25年度											26年度
進捗状況指標	5 B	5 B	5 B	5 B										
評価点	80	80	80	80										
運用	指針に基づき展開			協働宣言の制定、指針に基づき展開										
目標数値														
実績数値														

④民間活力の活用

厳しい財政状況の中で、質の高い住民サービスを住民に提供し続けるとともに、新たな行政課題に対応していくため、指定管理者制度の導入や民間活力を活用して住民サービスの向上と経費の節減を図る必要がある。

No.	8	項目名	民間企業等との連携の研究	担当課	企画課・関係各課	細目Ⅱでの取扱い	平成26年度		平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果	
							全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果 (万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額 (万円単位)
取組の目的	民間の資金、経営能力・技術能力を積極的に導入し、サービスの質や量をともに確保する。			継続	2	C	2	C	・公共施設等総合管理計画策定に向け、民間資金の活用や、コスト削減を図らなければなりません、具体的な事業実施には至っていません。 ・地区会館の貸し出し、管理業務は、地元町内会に委託しています。 ・嘱託職員による粗大ごみの収集運搬業務について、民間委託を検討しました。 ・三小の芝生維持管理において、東京都の芝生応援団事業を活用し、町内企業であるIHIと共同で芝生の補植活動を実施しました。 ・郷土資料館「けやき館」の管理・運営・事業等について、他区市町村の視察と施設の調査を行いました。	・引き続き、PPP/PFI事業等の情報収集を行います。 ・嘱託職員による粗大ごみの収集運搬業務について調査・研究の結果、現在の直営方式で行う結論に至りました。	・現在の直営方式と民間委託の比較(直営方式)612万円(民間委託)2,219万円【差額】1,607万円 経済的にも現在の直営方式が有利であることが分かりました。 ・特定規模電気事業からの電力供給削減額214万円(五小、瑞中)	・粗大ごみの収集運搬業務について、現在の直営方式で行っていきます。 ・芝生応援団事業は、三小以外の学校での取り組みについて、東京都や各校と連携して進めていきます。	粗大ごみの収集運搬業務の民間委託に比べて約1,607万円の節減効果があります。
取組の内容	行政と民間が連携した公共サービス提供の新たな方法を研究する。												
目標	民間資金の活用や企業のCSR活動と連携した事業実施など、効率のかつ効果的な公共サービスの提供方法を研究する。			協働の水準	2	C	2	C					
年次計画	23年度	24年度	25年度										26年度
進捗状況指標	2 B	2 B	2 C	2 C									
評価点	50	50	30	30									
調査・研究													
目標数値													
実績数値													

No.	9	項目名	指定管理者制度の活用と評価	担当課	*****
取組の目的	指定管理者制度を積極的に導入する。				
取組の内容	施設における現状分析や今後の管理・運営方法を検証し、指定管理者制度を積極的に活用する。また、導入後施設評価を実施する。				
目標	指定管理者制度を積極的に導入する。指定管理者制度を活用し、住民サービスの向上とコストの縮減を図る。				

No.	9-1	小項目名	公共施設					担当課	関係各課	細目Ⅱでの取扱い	平成26年度		平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果			
			再構築	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由				効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)						
目	標	新たに建設される公共施設も含め、管理運営手法を検討し、指定管理者制度の積極的な活用を図る。また、導入後施設評価により、行政の監督状況を明らかにする。					再構築												
年次計画			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準											
進捗状況指標			2 B	2 B	5 A	5 C													
評価点			50	50	95	60													
検討			今後の管理運営手法の検討																
庁内調整			検討結果に基づき管理手法を決定																
管理運営			結果反映																
評価																			
目標数値																			
実績数値																			
										Ⅲ	5	C	<p>・総務省から通達があった「公共施設等総合管理計画」策定に向けて、管理運営手法等を研究、情報収集をしています。</p> <p>・箱根ヶ崎駅自転車等駐車場及び箱根ヶ崎駅東西自由通路において、期間満了に伴い、公募により27～31年度の指定管理者を選定しました。</p> <p>・駅東口窓フィルムの貼替えを行いました。</p> <p>・業務の特殊性等からリサイクルプラザとエコパークについては、検討の結果、現在の民間委託による管理運営手法が適切であると判断しました。</p> <p>・福祉課所管の施設はほぼ指定管理者制度を導入し、住民サービスの向上に努めています。また、指定管理者制度の施設利用者、定期的に第三者評価を実施しています。いずれも満足度は高いとの評価をいただいています。児童館、子ども家庭支援センターについては指定管理者制度を導入していません。児童館については指定管理者制度の導入について検討しています。学童保育クラブは、その性質からNPO法人に業務委託し、保育サービスの充実を図るための準備を行いました。</p> <p>・高齢者福祉センター寿楽で、老人クラブの支援を行いました。また、月1回定期的に高齢課と事業の報告等を含めた打ち合わせを行い検証しています。</p> <p>・産業会館を拠点とした情報収集力を生かし、商工業の技術を生かした活力ある地域社会づくりを目指しました。</p> <p>・学校施設の維持管理について、シルバー人材センターの活用について、研究を始めました(夜間管理、用務員業務、土日祝日における学校開放対応)。</p> <p>・平成26年4月1日より、郷土資料館「けやき館」の管理・運営を指定管理者制度を導入しました。</p>			<p>・東京都子ども家庭支援センター事業実施要綱に実施主体は市町村と定められているため、指定管理者制度の導入は困難です。</p> <p>・高齢者福祉センター寿楽で平成26年度修繕料を5,197,000円、備品費1,953,000円を年次協定の中で費用負担する協定を結んでいます。</p>	<p>・窓フィルムの貼替えにより、町の玄関口としての景観を向上させました。</p> <p>・エコパーク管理業務委託料の他者との比較(現在の委託業者)約1,041万円(別の民間業者)約2,000万円【差額】約959万円</p> <p>・学童保育クラブは、平成27年4月から業務委託をスタートし、今まで18時までの保育時間を19時まで延長するなど、サービスの向上を図ることができました。</p>	<p>回廊計画や町イベントのPRのため、駅自由通路の展示スペース等を有効に活用します。</p>	<p>箱根ヶ崎駅自転車等駐車場指定管理者委託△53万円</p>

進捗状況凡例 1:未検討、2:具体化に向けて内容を検討、3:事業方針(手法)を決定、4:事業等具体的に着手、5:着手しているが引き続き進めることが必要、6:目標を達成

達成状況凡例: SA:目標を上回って達成、A:目標を達成、Bおおむね目標を達成、C:若干目標には達せず、D:大幅に目標に達せず、E:未実施

基本理念2 行政評価システムの効果的運用と機能的な組織・人事管理

行政評価システムを効果的に運用することにより、事務改善や事務事業の見直しを図るとともに、予算配分の適正化や社会情勢に機敏に対応できる組織づくりを進め、住民サービスの向上に努めてきた。さらに、部制の導入や係の統廃合、プロジェクトチームの活用等、柔軟で効率的な組織づくりに取り組み、一定の成果を得た。

また、人材育成では研修制度を充実させ、職員的能力向上を図った。
今後も、行政評価システムを効果的・積極的に活用し、PDCAサイクルに基づき、人事考課制度と連動しながら、事務・事業や組織編成など行政組織運営全般の点検・見直しを図る必要がある。

①目標管理・成果重視型行政執行の確立

行政評価制度により、町が実施する事務事業の目的や必要性を検証し、事務改善や事務事業の見直しを図るとともに、予算査定にも連動させ予算配分の適正化を図る必要がある。

No.	10	項目名	行政評価システムの効果的運用	担当課	*****
取組の目的	行政評価システムを効果的に運用し、住民ニーズへの的確な対応や施策の効率的かつ効果的な推進を図る。				
取組の内容	限られた人員と財源の中で、成果や結果、住民の満足度を重視した行政活動を展開するため、P（計画）D（実施）C（評価）A（改善）のサイクルで業務を推進する行政評価システムを効果的に運用し、より機能的なシステムを確立する。				

No.	10-1	小項目名	評価結果の活用	担当課	企画課・総務課	細目IIでの取扱い	平成26年度	平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果			
目	標	評価結果を予算編成や職員定数等に活用できるシステムを構築する。				継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）	
年次計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	I	4	B	行政評価ヒアリングに総務課長もしくは総務課職員係長が出席しました。それぞれの部署における事務事業の内容や職員数の状況を把握し、その結果を踏まえ、限られた職員数を再配分するよう人事に反映していきま	-	-		
進捗状況指標	4	B	4	B	4	B							4	B
評価点	70		70		70								70	
年内調整	調整結果を反映できるものから随時実施													
実績数値														

No.	10-2	小項目名	評価結果の公表	担当課	企画課	細目IIでの取扱い	平成26年度	平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果			
目	標	評価結果を広く公表し、住民との共通認識を図る。より効果的な公表手法について調査・研究し、結果を随時反映させる。				継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）	
年次計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	I	4	C	平成26年度事務事業評価シートから、各課からの要求に基づき、主要な40事業を選定しました。	-	主要な40事業について、平成26年度事務事業評価シートの査定結果の概要を公表しました。		
進捗状況指標	5	B	5	B	5	B							4	C
評価点	80		80		80								50	
調査・研究	公表手法の検討・結果を反映													
実績数値					主要50事業	主要50事業								

No.	10-3	小項目名	外部評価の実施と定着	担当課	企画課	細目IIでの取扱い	平成26年度	平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果			
目	標	評価の客観性を確保するため、行政評価委員会による外部評価を実施し、定着させる。				継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）	
年次計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	I	5	B	平成27年度事務事業評価シートヒアリング、平成27年度予算ヒアリングの過程を行政評価委員会に公開しました。 平成25年度事務事業評価シートを各部1事業（計6事業）を選定し、行政評価委員会の外部評価を行いました。	-	外部評価の結果、委員指摘の新たな視点からの意見により、事務事業の見直しを行うことができました。		
進捗状況指標	4	C	4	C	5	C							5	B
評価点	50		50		60								80	
調査・研究	評価手法の検討													
実績数値	10事業	10事業	10事業	6事業	6事業									

進捗状況凡例 1:未検討、2:具体化に向けて内容を検討、3:事業方針(手法)を決定、4:事業等具体的に着手、5:着手しているが引き続き進めることが必要、6:目標を達成

達成状況凡例: SA:目標を上回って達成、A:目標を達成、Bおおむね目標を達成、C:若干目標には達せず、D:大幅に目標に達せず、E:未実施

②機能的・効率的な組織の整備

行政需要の変化や法令・制度改正等に柔軟、的確、迅速に対応する組織づくりが必要である。

No.	11	項目名	柔軟で効率的な組織づくり	担当課	*****
取組の目的	新たな行政課題や組織横断的な課題に対応できる柔軟で効率的な組織づくりに努める。				
取組の内容	新たな行政課題に対応できる組織体制や組織相互間の応援体制の整備、業務の集中処理の促進等、柔軟で効率的な組織づくりを実施する。				

No.	11-1	小項目名	継続的な組織の見直し					担当課	総務課	細目IIでの取扱い	平成26年度	平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果		
目 標	新たな行政課題や多様な住民ニーズに即応できる組織づくりを検討し、継続的な見直しを図る								継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)	
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準		I	5	B	組織検討委員会を常設し、柔軟で効率的な組織とするため、継続的に検討を重ねていきます。	組織検討委員会を常設し、柔軟で効率的な組織とするため、継続的に検討を重ねて、見直しを行います。	-	-	-		
進捗状況指標	5	B	5	B	5	B	5									B	
評 点	80	80	80	80													
見 直 し	組織検討委員会による継続的な見直し																
実 施	見直し結果を随時実施																
目 標 数 値																	
実 績 数 値																	

No.	11-2	小項目名	プロジェクトチーム・ワーキンググループの活用					担当課	総務課・関係各課	細目IIでの取扱い	平成26年度	平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果		
目 標	新たな課題、組織横断的な課題にプロジェクトチームやワーキンググループを編成して対応する。								継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)	
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準		I	5	A	・みずほ☆きらめき回廊若手職員啓発活動プロジェクトチーム、瑞穂町女性職員の更なる活躍を促進する調査のためのプロジェクトチームを発足しました。 ・瑞穂町の協働について議論を交わすために庁内協働推進担当者を開催しました。 ・地球温暖化対策実行計画推進にあたりワーキンググループを設置し、組織横断的に推進リーダーを任命し計画を推進しています。 ・教育委員会の点検評価について、部課長による協議を行いました。	・回廊若手PTについては、啓発活動の動画配信を予定しています。 ・女性職員活躍促進PTについては、各種調査の結果を町長に報告しました。 今後の女性職員の更なる活躍の契機として、意識調査を行ったことにより、全職員共通認識を持つ事ができました。今後の具体的な課題解決に向け、引き続き検討していくきっかけとなりました。	-	-	-		
進捗状況指標	5	A	5	A	5	A	5									A	
評 点	95	95	95	95													
実 施	新規課題等の発生により随時編成																
目 標 数 値																	
実 績 数 値																	

No.	12	項目名	定員適正化					担当課	総務課	細目IIでの取扱い	平成26年度	平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果	
取組の目的	職員の定員管理について、さらなる適正化を図る。								継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)
取組の内容	「定員適正化計画」に基づき達成した定員を維持するとともに、さらなる人件費の抑制や簡素で効率的な組織形成に努める。								I	5	A	技能労務職員は、退職者不補充とし、それ以外の職員は退職者数に見合う採用としました。	減員状態が続いていた保健師の採用を行っていきます。	-	-	-
目 標	定員適正化計画で達成した定員を維持するとともに、国や東京都の動向を注視し、必要に応じて定員の見直しを実施する。															
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準										
進捗状況指標	5	A	5	A	5	A	5	A								
評 点	95	95	95	95												
適正な定員の維持																
実 施	見直し、随時反映															
目 標 数 値																
実 績 数 値																

進捗状況凡例 1:未検討、2:具体化に向けて内容を検討、3:事業方針(手法)を決定、4:事業等具体的に着手、5:着手しているが引き続き進めることが必要、6:目標を達成

達成状況凡例: SA:目標を上回って達成、A:目標を達成、Bおおむね目標を達成、C:若干目標には達せず、D:大幅に目標に達せず、E:未実施

No.	13	項目名	福利厚生事業の適正化					担当課	総務課	細目Ⅱでの取扱い	平成26年度		平成26年度の進捗状況				平成27年度予算案における期待・効果	
			全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)				住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)						
取組の目的	住民の理解が得られるよう、職員に対する福利厚生事業の適正な事業実施に努める。										継続	5	A	職員互助会員からの会費と町からの交付金割合が1:1以下となるように事業実施しました。	引き続き、会員からの会費と町からの交付金割合が1:1以下となるように事業実施していきます。	-	-	-
取組の内容	職員互助会交付金額の適正化、事業の見直しに取り組む。																	
目標	福利厚生事業のあり方について検討する。 【目標数値は、会員による会費と町からの交付金の比率】																	
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準				I	5	A						
進捗状況指標	5 A	5 A	5 A	5 A														
評点	95	95	95	95														
検討																		
目標数値				1:1以下	1:1以下													
実績数値	1:0.8	1:0.72	1:0.93	1:0.7														

③職員の資質、能力の向上

地方分権の推進により、町は地域の課題を自らの判断と責任で解決していく必要がある。このような中、職員一人ひとりの資質の向上を図り、可能性や能力を最大限に引き出すために人材育成制度の充実を図る必要がある。

No.	14	項目名	職員研修の充実					担当課	総務課	細目Ⅱでの取扱い	平成26年度		平成26年度の進捗状況				平成27年度予算案における期待・効果	
			全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)				住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)						
取組の目的	「人材育成基本方針」を推進し、職務遂行能力等、職員一人ひとりの資質の向上を図る。										継続	5	B	東京都市町村職員研修所や市町村アカデミー等の外部研修や職層別の研修、民間企業(老人ホーム)への派遣研修等の内部研修を実施しました。	内部研修(職層別研修等)を実施します。	-	-	-
取組の内容	東京都市町村職員研修所における研修や職場内研修及び民間企業への派遣研修の充実を図る。																	
目標	研修を通して、政策形成能力、創造的能力、コミュニケーション能力等の習得を図る。【目標数値は、内部研修の実施回数】																	
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準				I	5	B						
進捗状況指標	5 B	5 A	5 B	5 B														
評点	80	95	80	80														
職場内研修																		
接遇改善事業	研究	実施																
計画	見直し	改訂																
目標数値	6回	6回	6回	6回	6回													
実績数値	8回	12回	7回	13回														

No.	15	項目名	資格取得支援					担当課	総務課	細目Ⅱでの取扱い	平成26年度		平成26年度の進捗状況				平成27年度予算案における期待・効果	
			全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)				住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)						
取組の目的	職員が自らの資質と感性の研鑽に努めることができるように、資格取得に関する支援策を整備する。										継続	5	B	平成25年度から自己啓発支援として、通信講座受講と資格取得に係る経費の一部を助成する制度の運用を開始し、平成26年度には、グループによる研究支援として、予算の範囲内で助成する制度の運用を開始しました。	助成制度について周知していきます。	-	-	-
取組の内容	資格取得に関する支援制度を推進するとともに、新たな資格取得支援について調査・研究する。																	
目標	資格取得により、職員の資質向上を図る。																	
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準				I	5	B						
進捗状況指標	5 C	5 B	5 B	5 B														
評点	60	80	80	80														
調査・研究	新たな資格取得支援について研究																	
実施	救命講習等について支援																	
目標数値																		
実績数値																		

④能力・成果主義による人事考課

客観的な評価基準に基づき評価を行い、公平で民主的な人事管理を図るとともに、職員の能力を最大限に引き出し、戦力として十分に活用できる人材を育成することが必要である。

No.	16	項目名	人事考課制度の推進					担当課	総務課		細目Ⅱでの取扱い	平成26年度	平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果	
取組の目的	職員の主体的な職務遂行及び能力開発を促進し、効果的な人材育成を推進する。									継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)
取組の内容	公正で納得性の高い統一基準による客観的な人事評価制度を推進する。																
目標	人事考課制度の推進																
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準		5	B	目標による管理の手法を用いて人事考課を行い、評価結果を平成26年度の昇給に全職員反映させ、昇給幅に差をも設けました。	平成26年度評価を実施し、次年度昇給に反映させます。	-	-	-			
進捗状況指標	5	B	5	B	5	B	5								B		
評点	80	80	80	80		I											
推進																	
目標数値																	
実績数値																	

No.	17	項目名	昇任・昇格制度					担当課	総務課		細目Ⅱでの取扱い	平成26年度	平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果	
取組の目的	職務に対する職員の意欲と主体性を高めるため、昇任・昇格制度の向上を図る。									継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)
取組の内容	昇任・昇格制度の再検討を行う。																
目標	昇任・昇格制度の研究を進め、受験意欲の向上を図る。																
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準		4	E	受験率向上のための施策として、試験問題等の見直しに着手しました。	今後も継続して、職員の受験意欲の向上を目指し、検討していきます。	-	-	-			
進捗状況指標	5	B	5	B	5	E	4								E		
評点	80	80	0	0		I											
昇任・昇格制	再検討																
目標数値																	
実績数値																	

No.	18	項目名	多様な任用形態の推進					担当課	*****	
取組の目的	多様な任用形態を継続的に実施し、高度化・多様化する行政課題に対応する。									
取組の内容	専門性の高い有為な人材を外部から登用するなど、多様な任用形態を研究し、導入を図る。									

No.	18-1	小項目名	多様な任用形態の導入					担当課	総務課・教育課		細目Ⅱでの取扱い	平成26年度	平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果						
目標	必要とされる職種に応じて、多様な任用形態を研究し導入を図る。									継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)					
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準		5	B									・定年退職者の再雇用促進も含め、再任用職員を活用していきます。 ・指導課長、統括指導主事及び指導主事の継続配置ができました。	定年退職者の再雇用促進も含め、再任用職員を活用していきます。	統括指導主事等配置することにより、学校に対する指導体制の強化が深められました。	-	-
進捗状況指標	5	B	5	B	5	B	5															
評点	80	80	80	80		I																
研究																						
導入																						
目標数値																						
実績数値																						

基本理念3 行財政基盤の強化と安定的・効果的な行財政運営

町では持続可能で安定的なサービスを提供していくために、主要な自主財源である税の公平・公正な課税と収納に努めるとともに、国や東京都の補助金を可能な限り利用できるように調整を行い、特定財の確保に努めた。

さらに、長期総合計画実施計画に明確に位置づけた計画的な施設改修を行った。また、未利用地を売却することにより、財源の確保と維持管理費の節減に努めた。

電子自治体の構築に向けた取り組みでは、西多摩郡町村電算共同運営協議会において具体的に着手した。また、地域情報化計画の推進では、図書館蔵書予約システムの導入が完了し、年々利用者が増加している等、時代の変化に機敏に対応できる行財政運営を推進してきた。

また、自主防災、自主防犯活動に対する支援や危機管理マニュアルの整備等、危機管理体制を構築した。

将来にわたり、質の高い住民サービスを維持していくためには、限られた資源を最大限に有効活用する必要がある。

町では、バランスシートや行政コスト計算書の作成・公表に積極的に取り組み、特別会計を含む公会計4表の整備を一層推進することが必要である。

また、使用料・手数料等の受益者負担の適正化に重点を置き、住民サービスの公平性を確保する必要がある。

さらに、国や東京都の補助金等特定財源の確保を推進するとともに、今後は町が所有する公共施設へのストックマネジメント導入を検討する必要がある。

①経営感覚を持った行財政運営

地方分権社会の中で、町は住民に最も近い基礎自治体であり、地域経営を念頭に置き、財源を最大限に効率的かつ効果的に活かすことのできる主体的な行財政運営を実践していく必要がある。

No.	19	項目名	規制緩和への対応					担当課	企画課・関係各課	細目IIでの取扱い	平成26年度		平成26年度の進捗状況				平成27年度予算案における期待・効果	
			全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)				住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)						
取組の目的	実情に合わなくなった規制の緩和策を活用することにより、地域の活性化を図る。					継続	I	5	E	地域特性を活かした施策(メリット)を検討していますが、構造改革特区制度や地域再生制度を活用するに至っていません。	地域活性化を実現するため、町の実情に合わない国の施策について引き続き研究します。	-	-	-				
取組の内容	構造改革特区制度の活用による地域特性を活かした独自施策や、地域再生計画の活用による地域の活性化策について検討する。																	
目標	構造改革特別区域、地域再生計画の活用を研究する。																	
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準		I	5	E								
進捗状況指標	5 B	5 B	5 B	5 E														
評点	80	80	80	0														
研究																		
目標数値																		
実績数値																		

No.	20	項目名	事務処理特例制度の活用					担当課	関係各課	細目IIでの取扱い	平成26年度		平成26年度の進捗状況				平成27年度予算案における期待・効果	
			全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)				住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)						
取組の目的	効率的な行政サービスの提供を目指すとともに、自主・自立的な行財政運営基盤を確立する。					継続	I	5	E	都市町村事務事業検討委員会及び都町村会地方分権調査部会にて、施策の見直しが2件あり、町の行政サービスも関連していますが、大きな影響はありませんでした。	-	-	-	-				
取組の内容	効率的な行政サービスが提供できるよう、事務処理特例制度により東京都へ事務処理権限の移譲要求をするとともに、併せて財政措置を講じるように要請を行う。																	
目標	制度を活用し、住民サービスの向上を図る。																	
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準		I	5	E								
進捗状況指標	5 B	5 A	5 E	5 E														
評点	80	95	0	0														
検討	移譲を必要とする事務の有無の検討																	
目標数値																		
実績数値																		

No.	21	項目名	地方分権改革への対応					担当課	企画課・関係各課	細目Ⅱでの 取扱い	平成26年度		平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果	
			全体計画 中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果(万円単位)				住民や事業者との協働に よる事業の実施	予算ベースでの 期待効果額(万円単位)					
取組の目的	地方分権改革の今後の動向を見極める。					継続			5	B	・都町村会を通じ、地方分権改革による義務付け、枠付けによる見直しを協議し、国に対し回答をしました。 ・第3次地方分権一括法の施行に伴い、町で改正が必要な例規の洗い出しを行いました。	改正すべき例規については引き続き改正内容の検討を行います。	-	-	-		
取組の内容	地方分権改革による権限移譲、義務付け・枠付けの撤廃等について対応を検討する。																
目標	地方分権の趣旨に則り、自主性・自立性を伴った施策を展開するとともに、必要に応じて権限移譲、義務付け・枠付けの撤廃について関係機関に要請を行う。																
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準	I	5	B	進捗状況指標	5 B	5 A	5 B	5 B			
評価点	80	95	80	80													
調査・研究																	
実施																	
目標数値																	
実績数値																	

No.	22	項目名	広域行政への対応					担当課	企画課・関係各課	細目Ⅱでの 取扱い	平成26年度		平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果	
			全体計画 中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果(万円単位)				住民や事業者との協働に よる事業の実施	予算ベースでの 期待効果額(万円単位)					
取組の目的	広域連携を図り、住民サービスの向上と経費削減を行うとともに、町だけでは解決できない課題を解決する。					継続			5	B	・西多摩地域広域行政圏協議会及び事務局会議に出席し、瑞穂町の意見を述べ、隣接市との連携を図りました。また、圏央道を境に隣接する飯能市、入間市との情報交換も行っています。 ・福生警察署管内の3市1町で連携し、防犯の集いを開催しました。 ・可燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみの共同処理について、西多摩衛生組合構成市町で専門部会を設置し、シミュレーションを行いました。し尿処理を青梅市の施設で共同処理しています。し尿処理施設の長寿命化について、構成市と協議を行いました。 ・西多摩地域の連絡会等で、予防接種事業や健康診査事業について連携を図り、事業を実施しました。 ・東京都市町村教育委員会連合会、西多摩郡教育委員会連絡協議会及び西多摩郡教育長会を通して、情報交換・研修を行い、課題解決や東京都への予算要望等を進めました。 ・西多摩広域行政圏の図書館広域利用を促進するため、西多摩8市町村図書館バッグを作成し周知しました。 ・多摩・島しょ広域連携事業助成金制度を活用して、武蔵村山・昭島・東大和市、長野県栄村と連携して子ども雪国体験事業を実施しました。	・可燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみについて共同処理を行った場合の効果についてシミュレーションを行いました。 ・雪国体験事業で他市の子どもたちと友達になれたことや、普段の生活環境とは異なる場所での有意義な活動が生まれました。	西多摩地域広域行政圏計画(計画期間28年~32年)を平成27年度中に策定します。	-	-		
取組の内容	西多摩地域広域行政圏計画を推進するとともに、国の動向に留意し新たな広域連携について検討する。 また、隣接市その他の共通の課題を共有する自治体との連携を図っていく。																
目標	西多摩地域広域行政圏計画に位置づけられている瑞穂町の施策の推進及び新たな広域連携の調査、検討を行う。																
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準	I	5	B	進捗状況指標	5 B	5 B	5 B	5 B			
評価点	80	80	80	80													
調査・検討	調査・検討																
実施																	
目標数値																	
実績数値																	

No.	23	項目名	長期継続委託業務等契約方法の工夫					担当課	関係各課	細目Ⅱでの取扱い	平成26年度		平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果								
			取組の目的	長期継続委託業務ほか契約方法の工夫により、導入費用、ランニングコストを削減する。							全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)							
			費用と効果を検証し、長期継続委託契約を実施し、また、それ以外の契約についての契約方法の工夫を行う。							継続	5	A	-	-	-	-	小学校のパソコン教室の機器の契約が終了するため、新規に長期継続契約を結ぶ予定で削減効果が見込まれます。							
			長期継続委託業務の効率的な実施を図る。また、従来からの契約を見直し、一層、効果のある行政サービスを提供する。																					
			長期継続委託業務の効率的な実施を図る。また、従来からの契約を見直し、一層、効果のある行政サービスを提供する。																					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準																
			進捗状況指標 評点	5 A	5 A	5 A	5 A																	
			実施						I															
			目標数値																					
			実績数値																					

No.	24	項目名	他市町村との共同事業の推進					担当課	関係各課	細目Ⅱでの取扱い	平成26年度		平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果								
			取組の目的	他市町村との事務の共同処理を実施することにより、効率的な事務処理の推進と経費削減を図る。							全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)							
			他市町村と共同可能な新たな事務(処理)を検討するとともに、既存協議会等における構成市町村と連携を図り、共通課題の解決に取り組む。							継続	5	B	-	-	-	-	・町内会連合会との町内会加入促進についての積極的取り組みます。 ・可燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみについて共同処理を行った場合の効果についてシミュレーションを行い検証していきます。							
			他市町村との共同で実施可能な事務処理等について検討する。																					
			他市町村との共同で実施可能な事務処理等について検討する。																					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準																
			進捗状況指標 評点	5 A	5 A	5 B	5 B																	
			検討	共同で実施可能な事務処理の検討							I													
			協議	検討結果の実施に向けた他市町村との協議																				
			目標数値																					
			実績数値																					

No.	25	項目名	中・長期財政計画の作成					担当課	企画課	細目Ⅱでの取扱い	平成26年度	平成26年度の進捗状況				平成27年度予算案における期待・効果	
取組の目的		将来的な財政状況の分析を行い、中・長期にわたるバランスを考慮した安定的な財政運営を推進する。							継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)	
取組の内容	国庫補助・負担金削減と税源移譲による財政状況の変化への対応、また、次期長期総合計画策定における指標として、中・長期財政計画を作成する。																
目標	中・長期財政計画を作成する。																
年次計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		協働の水準	2	E							
進捗状況指標		2	E	2	E	2	E	2								E	
評価点		0	0	0	0	0	0	0									
作成																	
実績数値																	

No.	26	重点	項目名	資産の有効かつ適正な活用					担当課	管財課・関係各課	細目Ⅱでの取扱い	平成26年度	平成26年度の進捗状況				平成27年度予算案における期待・効果	
取組の目的			町が保有する土地や建物等の資産を最大限に有効活用する。							継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)	
取組の内容		改築、転用、統廃合、機能融合、未利用地の売却等、資産の有効活用を図る。また、借用地の賃借料が適正であるかを常に検証するとともに、公有地化及び所有の適否についても検討する。																
目標		資産の有効活用及び賃借料の適正化を図る。																
年次計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		協働の水準	5	B								
進捗状況指標		5	B	5	B	5	B	5								B		
評価点		80	80	80	80	80	80	80										
調査・研究																		
実施		研究結果の随時反映																
目標数値																		
実績数値																		

No.	27	項目名	ストックマネジメント導入の検討 (計画的な施設改修)					担当課	企画課・関係各課	細目Ⅱでの 取扱い	平成26年度		平成26年度の進捗状況				平成27年度予算案における期待・効果	
			公共施設の延命化と財政負担の平準化を図る。								再構築	全体計画 中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果 (万円単位)	住民や事業者との協働に よる事業の実施	予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)
取組の目的	公共施設の延命化と財政負担の平準化を図る。																	
取組の内容	公共施設の維持管理に関する検証を行い、適正な維持管理に努めるとともに、長期総合計画に施設改修を明確に位置づける。国が「インフラ長寿命化基本計画」を決定した動きを注視し、新たな手法として、ストックマネジメント導入を調査・研究する。																	
目標	適正な維持管理により施設の延命化を図る。また、ストックマネジメント、個別施設毎の長寿命化計画の導入を検討する。																	
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準												
進捗状況指標	5 B	5 B	1 E	5 B		I	5	B	・平成26年4月に総務省から「公共施設等総合管理計画」の策定要請があり、立地適正化計画の要素も勘案した新たな計画策定に関し、調査・研究を始めました。 ・建築基準法により建設された地区会館について、利用者の安全性の確保を図るため、耐震診断調査を行い、安全性を確認しました。 ・リサイクルプラザの修繕について、平成26年度以降の修繕費の平準化を図るため、委託業者と連携して5か年の修繕計画を作成しました。 ・高齢者福祉センター寿楽の老朽化に伴い、計画的なスケジュールを立て平成26年度は外壁等改修工事に向けた設計を行いました。また、不具合等が発生したときには、適正な維持管理と修繕において施設の延命化を図っています。 ・道路ストック総点検委託契約を締結し、点検を行いました。 ・図書館利用者の安全性の確保を図るため、耐震診断調査を行いました。	・道路ストック総点検の結果、道路のひび割れ、照明灯の腐食等が見られた部分には計画的に財政の平準化を図りながら早急に取り組みます。 ・図書館では、耐震診断調査の結果耐震補強の必要はなくなりましたが、施設の老朽化による機械の不具合等が発生していますので、適正な維持管理と修繕により施設の延命化を図っていきます。	道路ストック総点検契約金額7,560,000円 この調査により、危険箇所 の早期発見に努め、事故等の未然防止を図ります。	・リサイクルプラザでは、計画に基づき施設の修繕を行います。 ・道路ストック総点検の結果、道路のひび割れ、照明灯の腐食等が見られた部分には計画的に財政の平準化を図りながら早急に取り組みます。	-					
評価点	80	80	0	80														
施設改修	実施計画に明確に位置づけた計画的施設改修																	
ストックマネジメント	調査・研究		導入の検討		検討結果の反映													
目標数値																		
実績数値																		

No.	28	項目名	職員給与等の適正化	担当課	*****
取組の目的	職員給与や諸手当等については、社会情勢に即したものとす。				
取組の内容	客観性・公正性を確保し、納得性の高い人事考課制度を継続的に実施し、能力・実績を重視した給与体系を推進する。また、社会情勢に即した諸手当の適正化を図る。				

No.	28-1	小項目名	人事考課制度による給与体系の推進					担当課	総務課	細目Ⅱでの 取扱い	平成26年度		平成26年度の進捗状況				平成27年度予算案における期待・効果	
			給与体系について継続的に研究する。								継続	全体計画 中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果 (万円単位)	住民や事業者との協働に よる事業の実施	予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)
目標	給与体系について継続的に研究する。																	
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準												
進捗状況指標	5 B	5 B	5 B	5 B		I	5	B	人事考課制度の評価結果を昇給、勤勉手当に反映させました。	引き続き人事考課制度の評価結果を昇給、勤勉手当に反映させます。	-	-	-					
評価点	80	80	80	80														
研究																		
目標数値																		
実績数値																		

No.	28-2	小項目名	諸手当の見直し					担当課	総務課	細目Ⅱでの 取扱い	平成26年度		平成26年度の進捗状況				平成27年度予算案における期待・効果	
			特殊勤務手当等の諸手当を、引き続き社会情勢に即したものとす。								継続	全体計画 中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果 (万円単位)	住民や事業者との協働に よる事業の実施	予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)
目標	特殊勤務手当等の諸手当を、引き続き社会情勢に即したものとす。																	
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準												
進捗状況指標	5 B	5 B	5 B	5 B		I	5	B	平成27年1月1日施行で、東京都人事委員会勧告に基づき、特別給の引上げを行い、民間企業との格差を解消しました。	-	-	-	-					
評価点	80	80	80	80														
見直し	継続の見直し																	
目標数値																		
実績数値																		

②安定した財源の確保

地方分権による町への移管事務量の増加や、景気の低迷による基幹税の税収確保が厳しい状況の中、質の高い住民サービスを提供し続けられるよう、自主財源の確保に努める必要がある。

No.	29	項目名	自主財源の確保	担当課	*****
取組の目的	安定したサービス提供に向け、自主財源の確保に向けた積極的な取り組みを行う。				
取組の内容	財産調査の徹底による滞納処分、口座振替の加入促進等により、収納率の向上を図るとともに、ホームページや町が発行する刊行物等への有料広告掲載や、企業誘致策を実施する。				

No.	29-1	小項目名	税収の確保	担当課	税務課	細目IIでの取扱い	平成26年度	平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果			
目	標	口座振替の加入促進やインターネットによる公売等を活用し、町税収納率の向上を図る。					継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)
年次計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準							
	進捗状況指標	5 B	5 B	5 B	5 A		I	5	A	・差押えの強化として、「西多摩地区検索サポート事業」に町案件含め計6回参加しました。 ・口座振替の加入促進は、口座振替PRチラシを当初納税通知書に同封しました。 ・検索等により、動産の差押をしインターネットによる公売を行いました。	-	インターネット公売実績1件 1.8万円 サポート事業町案件1件 完納約35万円	-	-
	評点	80	80	80	95									
	実施	滞納処分、インターネット公売の実施、口座振替の加入促進等												
	目標数値													
	実績数値													

No.	29-2	小項目名	企業誘致策の実施	担当課	産業課	細目IIでの取扱い	平成26年度	平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果			
目	標	企業誘致を推進し、新たな雇用の創出や自主財源の確保を行う。 【目標値は誘致企業数】					継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)
年次計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準							
	進捗状況指標	5 C	5 C	5 B	5 D		II	5	D	企業誘致促進条例により、企業を1社認定できました。	町内金融機関や不動産事業者との連携をとり、より広い情報収集に努めます。	-	-	-
	評点	60	60	80	40									
	実施													
	目標数値	1件	3件	5件	7件	9件								
	実績数値	0件	0件	1件	1件									

No.	29-3	小項目名	有料広告等の拡大	担当課	秘書広報課・関係各課	細目IIでの取扱い	平成26年度	平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果			
目	標	引き続きホームページにバナー広告を掲載し財政負担の軽減を図るとともに、封筒、掲示板、公共施設への命名権など範囲拡大の可能性を検討する。					継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)
年次計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準							
	進捗状況指標	5 A	5 A	5 A	5 A		II	5	A	・自主財源の確保の観点から、継続依頼など各事業所からのバナー広告掲載をしていただくよう努めました。 ・教育委員会のホームページへのバナー広告については、業者選定において考慮する部分が多く、実施には向かないと考えます。	観光用ホームページへのバナー広告の掲載について研究します。	町ホームページバナー広告収入 約50万円	-	町ホームページバナー広告収入 50万円
	評点	95	95	95	95									
	バナー広告	実施												
	検討	範囲拡大を検討												
	実施	検討結果を随時反映												
	目標数値													
	実績数値													

No.	30	重点	項目名	特定財源の確保	担当課	関係各課	細目Ⅱでの取扱い	平成26年度		平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果		
								全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)	
				国や東京都の補助制度を有効に活用し、町の財政負担を軽減する。			継続	5	B	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村総合交付金地域特選事業枠に「さやま花多来里の郷整備事業」が採択されました。また多摩の魅力発信支援補助金から、みずほ☆きらめき回廊消耗物品、みずほ育ちのシクラメン及びみずほブランド周知啓発パンフレット印刷製本について、1/2の補助金を確保しました。 ・「東京都多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金」を申請し補助対象となりました。 ・小型家電の拠点回収を環境省の実証事業で行うことにより、必要経費の全額を国の負担で賄いました。(回収ボックス6台、啓発費用のぼり旗、ポスター、チラシ、パネル等) ・地域福祉推進包括事業補助金、保育緊急確保事業補助金、子育て推進交付金、子供家庭支援包括補助事業補助金、子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)等の交付申請を行いました。福祉課の事業だけでなく、他課の事業についても補助が受けられるよう特定財源の積極的な確保に努めました。 ・機能強化型地域包括支援センター設置促進事業補助金等を確保しました。 ・交通安全施設については、交通安全対策特別交付金を活用しています。また、カラー舗装、LED、道路ストック総点検においても国費を活用しています。 ・観光ガイドブックの作成及び観光案内板作成のため東京都多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金を確保しました。 ・消費者相談窓口の啓発用品作成及び相談窓口強化のため都消費者行政活性化交付金の確保をしました。 ・財政調整基金ほか各基金等の現金について、最も確実かつ有利な方法で定期預金や国庫短期証券等を購入し、資金運用を行いました。 ・平成27年度事業の地域資料デジタル化作成等委託にあたり、財団法人図書館振興財団に助成金の申請をしました。図書館で故障の多い空調設備復旧については、防衛省補助獲得に向けて継続して音場測定の依頼をしました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点回収ボックスで回収した小型家電を売却できるよう認定事業者と調整しています。 ・引き続き各基金等の資金運用を行い、利子を基金に積み立て財政負担を軽減していきます。 ・文化財保護費で国1/2と東京都1/4の補助金を活用します。平成27年度事業の地域資料デジタル化作成等委託にあたり、財団法人図書館振興財団に助成金が獲得できました。 ・引き続き図書館で故障の多い空調設備復旧については、防衛省補助獲得に向けて継続して音場測定の依頼をしています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村総合交付金地域特選事業枠「さやま花多来里の郷整備事業」394万円 ・多摩の魅力発信支援補助金48万円 ・防犯パトロール事業1,015万円 ・小型家電環境省実証事業補助金200万円 ・ボックス回収した小型家電の売払い代1万円 ・夏休み親子でゴミ処理施設見学8万円 ・交通安全施設を整備し、児童の安全確保に努めます。 ・道路照明灯をLED化にすることで電気料金の節減が期待できます。 ・道路ストック総点検を行うことで計画的な維持管理と事業費の平準化を図ります。 ・機能強化型地域包括支援センター設置促進事業補助金550万円 ・介護予防機能強化推進事業補助金137万円 ・多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金158万円 ・都消費者行政活性化交付金66万円 ・都通学路防犯設備整備補助金459万円 	再資源化事業者との協働で環境省実証事業を継続・拡大する予定です。	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯パトロール事業1,015万円 ・回収ボックスの追加50万円 ・小型家電売払い代2万円 ・夏休み親子でゴミ処理施設見学8万円 	
			国や東京都からの補助金・交付金等特定財源の積極的な確保を図るとともに、税源移譲等について要望する。												
				特定財源の積極的な確保を図るとともに、継続的な要望活動に努める。			協働の水準	5	B						
				23年度	24年度	25年度									
				進捗状況指標	5 A	5 A	5 B	5 B							
				評点	95	95	80	80							
				庁内調整											
				実施											
				目標数値											
				実績数値											

進捗状況凡例 1:未検討、2:具体化に向けて内容を検討、3:事業方針(手法)を決定、4:事業等具体的に着手、5:着手しているが引き続き進めることが必要、6:目標を達成

達成状況凡例: SA:目標を上回って達成、A:目標を達成、Bおおむね目標を達成、C:若干目標には達せず、D:大幅に目標に達せず、E:未実施

③受益者負担の適正化

住民サービスの中には、住民の個別・限定的ニーズに基づき、利用者の主体的選択によって提供される特定のサービスがある。その場合、他の納税者との公平性を考慮して受益者負担の適正化に努めなければならない。

No.	31	重点	項目名	公共施設使用料の適正化	担当課	企画課・関係各課	細目Ⅱでの取扱い	平成26年度		平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果	
								全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)
取組の目的	受益と負担の適正化を図るため、使用料設定を明確化する。													
取組の内容	施設使用料を検討する庁内組織で、使用料設定基準を作成し、各公共施設使用料の再算定を行う。また、減免基準についても見直しを行う。													
目標	使用料設定基準を作成し、基準に基づいた施設使用料の再算定を行う。													
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準		5	B	<ul style="list-style-type: none"> 公の施設に関する使用料等算定ルールを適用し、体育施設使用料の算定を検討しました。 施設使用料について受益と負担の観点から使用料の再算定、減免基準について施設使用料適正化委員会作業部会を開催しました。 学校施設に関しては、学校開放の規則に基づき、無料で貸出がされています。ただし、学校開放によらない場合の使用もあるため、その場合は、学校施設の使用条例に基づき、使用の許可(全額免除)をしています。 けやき館の施設使用料を算定し、各部屋の使用料を適正に設定しました。 元狭山ふるさと思い出館を第三小学校学童保育クラブが暫定的に使用しているため、他団体への貸出はありませんでした。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、施設使用料の適正化検討委員会及び作業部会にて施設使用料の適正化及び減免基準について検討していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> 体育施設条例が改正されることにより、利用者の受益者負担の適正化が図られます。 リサイクルプラザ自動販売機2台分の収入 	約8万円	
進捗状況指標	2	5	5	5										
評点	C	B	B	B										
30	80	80	80											
庁内調整	他市町村実態把握、算定方法検討、施設間における整合性の検証等													
基準	基準作成													
実施						算定、関連団体への説明、条例改正等								
目標数値														
実績数値														

No.	32	重点	項目名	証明等手数料の適正化	担当課	関係各課	細目Ⅱでの取扱い	平成26年度		平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果	
								全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)
取組の目的	受益と負担の適正化を図るため、適正な手数料を設定する。													
取組の内容	地方公共団体の手数料の標準に関する政令及びいわゆる「番号制度(マイナンバー制度)」による影響を踏まえて、原価計算等の実施により積算根拠を明確化し、適正な手数料を設定する。													
目標	積算根拠を明確化する。													
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準		2	C	<ul style="list-style-type: none"> 特に主だった事務事業実施には至っていません。 自転車保管手数料を1,000円徴収していますが、福生市は1,000円、羽村市は2,000円徴収しています。 町の規模を考えると、手数料額は適正と考えます。 消費税増税に備え、ごみ処理手数料について西多摩衛生組合構成市町で検討を開始しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 保管手数料については、更なる額の引き下げはしませんが、より良いサービスの向上に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> 放置自転車保管手数料 	4万9千円	
進捗状況指標	1	1	1	2										
評点	E	E	E	C										
30	0	0	0	30										
検証						原価計算等の実施								
目標数値														
実績数値														

No.	33	項目名	保育料の適正化	担当課	福祉課	細目Ⅱでの取扱い	平成26年度		平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果	
							全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)
取組の目的	保護者負担金の適正化を図る。												
取組の内容	社会情勢や国の動向を見極めながら、近隣市町村とのバランスも考慮し、適正な保育料を設定する。												
目標	社会経済情勢にあった適正な保育料を検討する。												
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準		5	A	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度に改正した徴収基準区分に基づいた児童運営費(保育料)徴収基準額表を継続して運用しました。未婚の保護者に対して、みなし寡婦控除の適用を行い、保育料を算定しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度からスタートとなる子ども・子育て支援新制度の導入に伴い、保育料の算定が、所得税から住民税所得割を基礎とした方法に変更となるため、徴収基準額表の改定について、調整を図ります。 	-	-
進捗状況指標	6	5	5	5									
評点	A	A	A	A									
100	95	95	95										
検討													
目標数値													
実績数値													

No.	34	項目名	検診事業等における受益者負担の検討	担当課	健康課	細目Ⅱでの取扱い	平成26年度	平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果	
取組の目的	受益と負担の適正化を図り、限られた財源の中で継続的なサービスを提供するための体制を整備する。					継続	全体計画中の進捗状況 達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)
取組の内容	限られた財源の中で多くの住民が検診等を受診できるように、適正な受益者負担のあり方を検討する。											
目標	検診事業等における個人負担額の見直しを検討する。											
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準	2	C				
進捗状況指標	2	2	2	2		Ⅲ						
評点	30	30	30	30								
検討	検診事業における受益者負担のあり方について検討											
調整	関係機関等との調整											
実施	検討結果の随時反映											
目標数値												
実績数値												

No.	35	項目名	講習・講座等における受益者負担	担当課	関係各課	細目Ⅱでの取扱い	平成26年度	平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果		
取組の目的	受益と負担の適正化を図り、限られた財源の中で継続的なサービスを提供するための体制を整備する。					継続	全体計画中の進捗状況 達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)	
取組の内容	講習会や各種講座・教室等の開催における個人負担額の算定を行う。												
目標	実費徴収額等の個人負担の適正化を図る。												
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準	5	B		約8万円	・小型家電リサイクルの啓発事業で事業者と協働で教室等を検討しています。 ・各種教室の講師について、地域ボランティア等の参加を積極的に呼びかけていきます。	小型家電講習会講師謝礼(事業者負担分)約2万円	
進捗状況指標	5	5	5	5		Ⅱ							
評点	80	80	80	80									
実施													
目標数値													
実績数値													
													<ul style="list-style-type: none"> ・児童館事業のうち、会員制の幼児事業「すくすくクラブ」において年会費1,000円、就学児向けの料理教室や陶芸教室で各回の材料費100円～200円を徴収しています。保護者交流事業の一部において参加者から実費相当分の負担金を徴収し、参加していない住民との公平性を図りました。 ・認知症サポーター養成講座において、企業からの講座申し込みに対しテキスト代の負担をいただきました。 ・高齢者福祉センター寿楽において平成26年度から陶芸釜の利用に際し、電気料の一部ご負担をいただいています。 ・健康づくり推進委員主催の研修会で個人負担(実費分)を徴収しました。 ・リーダー宿泊研修と子どもフェスティバルにおいて、参加者負担金をいただきました。また、陶芸窯の利用者に使用料の一部を負担いただいています。

No.	36	項目名	特別会計の健全化	担当課	*****
取組の目的	独立採算制の原則を踏まえ、一般会計からの繰入を抑制する。				
取組の内容	国民健康保険財政の安定と被保険者間の税負担の公平化を図る。また、下水道会計の地方公営企業会計の適用を検討する。				

No.	36-1	重点	小項目名	国民健康保険特別会計	担当課	住民課	細目IIでの取扱い	平成26年度	平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果			
目 標	保険料の税率改正を実施するとともに、税滞納者に対し短期証及び被保険者資格証明書を交付し、収納率の向上と被保険者間の税負担の公平化を図る。							再構築	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準	II	5	A	・国民健康保険料の税率改定案を国民健康保険運営協議会に諮問しました。 ・国民健康保険滞納者へ瑞穂町国民健康保険短期被保険者証及び被保険者資格証明書を交付しました。	-	・国民健康保険税 3.5%の税率改定 ・国民健康保険短期被保険者証 1,603世帯 ・被保険者資格証明書 19世帯	-	-	
進捗状況指標	5 A	5 A	5 A	5 A											
評価点	95	95	95	95											
改正															
検討															
目標数値															
実績数値															

No.	36-2	小項目名	下水道事業特別会計	担当課	都市計画課	細目IIでの取扱い	平成26年度	平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果				
目 標	安定した下水道経営を実現するため、また、歳入歳出の両面における経営の健全性の向上を図るとともに、経営の計画性・透明性の向上を図るために、下水道会計の地方公営企業会計の適用を検討する。							再構築	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準	II	3	D	総務省から人口3万人以上の自治体は、下水道事業に「公営企業会計」に移行することが示されました。	国から示されたロードマップでは、平成27年度から平成31年度までの5年間で公営企業会計に移行するよう要請しています。	・公営企業会計の適用は、損益や資産を明確にし、経営を健全化することも目的ですが、固定資産情報を整理することで、今後の施設等の更新需要も明らかになります。 (公営企業会計を導入することにより、経営状況を正確に把握することができ、施設の更新など経営基盤の計画的な整備を行う基礎情報となる資産の現状を適正に把握することができると見込まれます。)	-	-	
進捗状況指標	1 E	1 E	1 E	3 D											
評価点	0	0	0	20											
使用料	見直しの検討														
共同処理	多摩川流域下水道多摩川上流処理関連8市町で下水道管の維持管理業務の共同化を協議														
検討															
目標数値															
実績数値															

④補助金等の整理合理化

各種団体等に対する補助金等については、対象団体の自立化を促進し、補助金等の必要性と効果を見極め、廃止・縮減を進めるとともに、適正性について継続的に検証する必要がある。

No.	37	項目名	財政支援団体の自立化	担当課	*****
取組の目的	団体を取り巻く環境の変化へ対応し、自立した団体運営を促進するとともに、町からの財政支出を抑制する。				
取組の内容	自主財源確保計画の提出対象団体を拡大し、委託料及び補助金交付の適正性や公正性、効果等を検証するとともに、団体の自立化を促進し、補助金の廃止・縮減に取り組む。				

No.	37-1	小項目名	自主財源確保計画提出対象団体の検証	担当課	企画課・関係各課	細目IIでの取扱い	平成26年度	平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果				
目 標	提出対象団体について、委託料及び補助金交付の適正性や公正性、効果等を検証する。							継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準	II	3	C	・補助金等確認書を提出し、担当課で補助事業の検証をし団体の自立化を含め、補助金の縮減に取り組んでいます。 ・助成団体である殿ヶ谷土地地区画整理組合では、保留地処分方法を工夫するなど、財源の確保に取り組んでいます。	自主財源確保計画の提出対象団体が指定管理者の場合、委託料収入が自主財源となる状況にあるため、委託料、補助金双方から検証していきます。	補助金の効果等の検証により、被交付団体の適正な活動に寄与しています。	-	-	
進捗状況指標	5 A	3 C	2 C	3 C											
評価点	95	40	30	40											
実施															
目標数値															
実績数値															

No.	37-2	小項目名	自立化に向けた団体支援	担当課	企画課・関係各課	細目Ⅱでの取扱い	平成26年度	平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果		
目 標	補助金交付団体の自立化に向けた支援を進め、適正な補助金額への見直しを図る。					継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準	5	B	<ul style="list-style-type: none"> ・No.37-1の取り組みを通じて、自立化に向けた支援をしています。 ・地域づくり補助金を各町内会等に補助し各町内会及び地域の活性化に努めました。 ・殿ヶ谷土地区画整理組合では、必要最低限の補助額で効率的な事業執行が図られており、常に費用対効果を検証しながら進めています。 ・芝生維持管理組織への町からの補助金はありますが、順調な活動をしています。 	継続して地域づくり補助金を各町内会等に補助し地域活性化に寄与していきます。	芝生維持管理組織は、構成員の努力により自主的に活動しています。	町内会や地域の活性化には、町内会等が自立した事業を行える環境づくりが必要となります。	-
進捗状況指標	5 B	5 B	5 B	5 B									
評 点	80	80	80	80									
実 施	見直しの実施												
反 映	結果を随時反映												
目 標 数 値													
実 績 数 値													

No.	38	項目名	補助金等の適正化	担当課	企画課	細目Ⅱでの取扱い	平成26年度	平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果			
取組の目的	国や東京都からの補助金が削減されている現状を踏まえ、町単独補助事業の適正化を図る。					継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)	
取組の内容	住民等で構成された行政評価委員会補助金等審査分科会において、住民の立場から補助金等の審査を実施し、適正性について継続的に検証する。					II	5	B	<ul style="list-style-type: none"> ・行政評価委員会補助金等分科会にて、補助金等審査(審査4項目、報告2項目)を実施しました。 ・「資源物回収実施団体奨励金」の対象品目拡大に伴い、補助金等審査分科会で適正性や公平性について検証していただきました。 ・平成26年度の住宅用環境配慮型機器購入費助成金について、補助金等審査分科会で適正性や公平性について検証していただきました。 	資源物回収対象品目に7ルミ缶を追加することでリサイクルの促進が見込まれます。 ・7ルミ缶回収量年間約4t見込	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金等の創設 ①被災者向け経営体育成支援事業補助事業 件数:20 金額:891万円 ②大雪に関するカーポート等再建補助事業 件数:56 金額:164万円 	子ども会や町内会、再資源化事業者との協働で資源物回収を実施します。	予算ベースでの町への期待効果はありませんが、リサイクルに関する住民意識の向上を優先しています。	
目 標	新たな補助金等の創設及び既存の補助金等について、適正性や公平性及び効果を検証する。													
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度									協働の水準
進捗状況指標	5 B	5 B	5 B	5 B										
評 点	80	80	80	80										
実 施	補助金等審査の実施													
反 映	審査結果を随時反映													
目 標 数 値														
実 績 数 値														

⑤ ICT化の推進

インターネットを活用した住民サービスの一層の拡充を図るとともに、ホームページの操作性の向上、情報提供の充実に努め、引き続き電子自治体を推進していく必要がある。

No.	39	項目名	システムの共同開発・共同運営	担当課	総務課	細目Ⅱでの取扱い	平成26年度	平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果			
取組の目的	電算システムの共同開発等広域的な視点を持ち、地方自治体間での連携を強化する。					継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)	
取組の内容	ITの高度な進歩への対応、コスト削減等を考慮し、効率よいICT化を進めるため、システムの開発と運営を近隣自治体等と共同で行う。					I	5	B	西多摩郡町村電算共同運営協議会及び運用部会において、問題事例や運用について調整を行い、更なる効率化を模索し、円滑な運営を図っています。	基幹系以外の電算システムで、共同運営化が図れるか検討し、更なる共同化を推進します。	5年間で、2億3,709万円の歳出削減が見込まれます。単年度削減額(見込み) 4,741万円	-	5年間で、2億3,709万円の歳出削減が見込まれます。単年度削減額(見込み) 4,741万円	
目 標	自治体間で電算共同運営を実施することにより、コスト削減や電算事務の効率化を図る。【目標数値は、共同運営をしなかった場合と比較してのコスト削減効果額】													
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度									協働の水準
進捗状況指標	6 A	6 A	5 B	5 B										
評 点	100	100	80	80										
構 築														
進 捗 管 理														
目 標 数 値				4,741万円	4,741万円									
実 績 数 値				4,741万円										

No.	40	項目名	地域情報化の推進	担当課	*****
取組の目的	地域情報化を推進し、行政事務の効率化と利用者の利便性の向上を図る。				
取組の内容	いつでも、どこでも、だれでも、必要な情報を送受信できる環境づくりを進める。				
目標	個別システムの具体化及び効率化を図ることにより、住民の情報活用能力向上に努める。				

No.	40-1	小項目名	ホームページの充実					担当課	秘書広報課・関係各課	細目Ⅱでの取扱い	平成26年度	平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果		
目	標	外国語表記化など新たなコンテンツの導入を図り、利用しやすい環境整備と情報提供の充実に努めるとともに、各課担当者によるコンテンツの作成等を検討する。								継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)
年次計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			協働の水準								
	進捗状況指標	4	4	4	4				I	4	B	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯や防災のメール配信を行っています。 ・「けやき館」などの新たなファミリー・サポート・センター事業と乳幼児ショートステイ事業のパンフレットは、英語表記のものを作成し、外国人に配布しています。 ・観光用ホームページの掲載内容充実のため、関係課や観光情報協力員として登録いただいた住民の方から、町の魅力の情報発信をしました。 ・瑞穂町教育委員会が後援した「大瀧詠一さんを語る会」のホームページにリンクさせるなどの工夫を取り入れました。 ・郷土資料館で実施する企画展・講演会・講座等をホームページにリンクさせました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、「回廊計画」「けやき館」などの新たなページ作りを努めました。また、新たなコンテンツの導入についても検討しています。 ・防犯や防災のメール配信を引き続き行うとともに、登録者数の増加を図るため適切にPRします。 ・ファミリー・サポート・センター事業と乳幼児ショートステイ事業の英語表記のパンフレットを引き続き配布します。ホームページには、文字ばかりの表示が多く、写真などの意見がありました。今後改善を図ります。 	-	外国人が入居している集合住宅の家主等に協力していただき、外国語表記のカレンダー活用を促していきます。	-	
	評点	70	70	70	70												
	外国語表記	実施															
	メール配信サービス	実施															
	作成手法	各課担当者によるコンテンツの作成等の検討															
	目標数値																
	実績数値																

No.	40-2	小項目名	内部事務管理システム					担当課	総務課・企画課	細目Ⅱでの取扱い	平成26年度	平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果		
目	標	財務会計システムの効果的な運用について調査・検討する。								再構築	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)
年次計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			協働の水準								
	進捗状況指標	4	5	5	5				I	5	B	財務会計システムは、平成27年度まで現行システムですが、その後の更新時に向けた調査研究を引き続き継続します。	-	-	-	-	
	評点	70	80	80	80												
	文書管理	調査・検討															
	財務会計	調査・検討															
	目標数値																
	実績数値																

No.	40-3	小項目名	公共施設予約システム					担当課	社会教育課・関係各課	細目Ⅱでの取扱い	平成26年度	平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果		
目	標	公共施設使用料の適正化に合わせ、予約システム導入の拡大に努める。								継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)
年次計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			協働の水準								
	進捗状況指標	5	5	5	5				I	5	B	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設の使用に関しては、条例により対応していますが、学校の使用が優先されるものであり、予約システムには向かないと考えています。 	<ul style="list-style-type: none"> 体育施設の有料化に向け、システム等の改修や、運用部分について検討していきます。 	-	体育施設有料化に向け、町全体の使用料・手数料等を総体的に踏まえ、施設利用者等(住民協働)への周知期間やスムーズな運営を行うため、システム等の改良が見込まれます。	-	
	評点	70	80	80	80												
	予約システム	各公共施設で導入を検討															
	運用	体育施設で運用、検討結果の随時反映															
	目標数値																
	実績数値																

No.	40-4	小項目名	電子申請システム	担当課	総務課・関係各課	細目Ⅱでの取扱い	平成26年度	平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果		
目 標	申請・届出手続の種類の拡大を図る。					継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準	5	B	・町では現在、住民票の写し交付申請、税、福祉、情報公開請求など必要と思われる9種類の電子申請受付を行っています。住民に必要とされる新たな申請、届出の電子化を引き続き検討しました。	-	-	-	-
進捗状況指標	5 B	5 B	5 B	5 B									
評 点	80	80	80	80									
拡 大	検討												
目 標 数 値													
実 績 数 値													

⑥安全・安心

住民や地域に被害が及ぶおそれがある様々な危機を未然に防止し、発生した場合は被害を最小限に抑え、また、事後において早急に現状復旧することにより、安全で安心して暮らせる地域社会を構築する必要がある。

No.	41	項目名	安全・安心まちづくりの推進	担当課	*****
取 組 の 目 的	危機管理体制を整備し、安全で安心なまちづくりを推進する。				
取 組 の 内 容	危機発生時に迅速に対応するため総合的な危機管理マニュアルを作成するとともに、地域との協働により災害や犯罪を未然に防ぐため、自主活動団体への支援に努める。				

No.	41-1	小項目名	危機管理マニュアル等の整備	担当課	地域課・関係各課	細目Ⅱでの取扱い	平成26年度	平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果		
目 標	国民保護計画の運用を推進するとともに、危機管理マニュアルを継続的に検証し、新たな課題の発生時において個別マニュアルを作成する。					継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準	5	B	・19課・館で47の危機管理個別マニュアルを策定済みです。 ・道路管理上の事故に対応するため、事故発生時連絡体制を作成し関係機関との連携を図っています。 ・地域図書室との連絡体制を強化し、防災訓練を実施しました。 ・10月1日から指定管理業務開始に伴い、指定管理事業者による危機管理マニュアルを準用しています。	現個別マニュアルの見直しや新規策定を各課に依頼し、取りまとめを行います。	・関係法令、制度等の改正や新たな課題に対応した見直しを行うことにより、危機管理体制の構築を図られます。 ・放射線に関する安全・安心を住民に提供することができました。 ・各種気象情報や注意情報を随時関係機関に連絡し、災害や犯罪の防止が図れました。 ・緊急時の連絡体制を作成することにより、事故発生等においてスムーズな対応ができます。	-	-
進捗状況指標	5 B	5 B	5 B	5 B									
評 点	80	80	80	80									
国民保護計画	運用												
危機管理マニュアル	運用												
個別マニュアル	運用												
目 標 数 値													
実 績 数 値													

No.	41-2	小項目名	自主防災、自主防犯活動に対する支援	担当課	地域課	細目Ⅱでの取扱い	平成26年度	平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果		
目 標	自主防犯活動団体の組織化を促進し、犯罪件数を抑制する。 【目標数値は、町内における犯罪件数(参考:平成21年663件)】					継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準	5	B	・防犯協会と連携し、町イベントでの啓発活動や、年金支給日に合わせた振り込み詐欺被害防止キャンペーンを実施しました。 ・各自主防災組織や自治会単位で防災事業を実施します。 ・防犯協会に対し、不審者情報の即時連絡を行っています。 ・自主防災パトロール隊に対する装備品の貸与を行っています。 ・総合防災訓練実施に向け会議を開催し訓練内容、準備を進めたが、雨天により中止となりました。 ・各自主防災組織や自治会単位で防災事業を実施しています。	・万引き防止キャンペーン及び振り込み詐欺被害防止キャンペーンを実施しました。 ・各自主防災組織や自治会単位で防災事業を実施します。	・町全体での防犯意識の啓発や、団体の防犯活動の活性化につなげました。 ・町民の防犯意識の高揚につながりました。	防犯協会への不審者情報の即時連絡により、地域での子どもの見守り活動の強化につなげます。	-
進捗状況指標	5 B	5 A	5 C	5 B									
評 点	80	95	60	80									
自主防犯	支援の強化												
自主防災	支援の強化												
目 標 数 値	584件	558件	532件	506件	480件								
実 績 数 値	875件	558件	587件	512件									

No.	41-3	小項目名	災害時要援護者支援台帳（障がい者）の作成	担当課	福祉課	細目Ⅱでの取扱い	平成26年度	平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果			
目	標	災害時要援護者支援台帳（障がい者）を作成する。					継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）
年次計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	II	5	A	災害対策基本法の一部改正により、町に設置する障がい者災害時要援護者支援台帳の個人情報提供先が、町、警察署、消防署、民生委員・児童委員、自主防災組織となるため、26年度中に承諾の再確認を行いました。	-	-	警察署、消防署、民生委員・児童委員、自主防災組織と協働で、障がい者災害支援対策に取り組みます。	-
進捗状況指標	5	5	5	5										
評価点	95	95	95	95										
運用														
更新等	広報等による名簿登録の周知、随時登録、台帳更新													
目標数値														
実績数値														

No.	41-4	小項目名	災害時要援護者支援台帳（高齢者）の作成	担当課	高齢課	細目Ⅱでの取扱い	平成26年度	平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果			
目	標	災害時要援護者支援台帳（一人暮らしの高齢者及び高齢者のみ世帯）を作成する。					継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）
年次計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	II	5	A	災害対策基本法の一部改正により、町に設置する高齢者災害時要援護者支援台帳の個人情報提供先が、町、警察署、消防署、民生委員・児童委員、自主防災組織となりました。今回より対象を新たに、75歳以上のひとり暮らし・高齢者のみ世帯と在宅で生活されている介護3以上の方とし、承諾された方の名簿を作成しました。	-	-	-	-
進捗状況指標	5	5	5	5										
評価点	95	95	95	95										
運用														
更新等	広報等による名簿登録の周知、随時登録、台帳更新													
目標数値														
実績数値														

No.	41-5	小項目名	個人情報保護の推進及び情報漏洩の防止	担当課	総務課	細目Ⅱでの取扱い	平成26年度	平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果			
目	標	個人情報保護の推進、情報漏洩の防止等について組織的な対応ができる体制を整備するとともに、職員研修を実施する。					継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）
年次計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	I	5	A	個人情報の保護について、職員係主催の新人研修で法制係が講義を実施し、個人情報保護意識の向上に努めています。また、個人情報制度運用の手引きを必要に応じて見直すとともに、庁内掲示板から全職員が参照できるようにしています。	-	-	-	-
進捗状況指標	5	5	5	5										
評価点	95	95	95	95										
情報セキュリティ対策	構築	進捗管理												
研修	職員研修の実施													
目標数値														
実績数値														

基本理念4 継続的な行政改革の推進

第4次行政改革大綱の取り組み状況や、実施細目の進捗状況については、定期的に各課に確認し、行政評価委員会行政改革推進分科会に報告するとともに、広報みずほや町ホームページへ掲載し、住民にわかりやすく公表していく必要がある。

町は住民にもっとも身近な基礎自治体として、質の高い安定した住民サービスの提供を維持するために、効果的かつ効率的な行政運営に対する職員意識のさらなる向上を図り、自主的・主体的に行政改革を推進していかなければならない。

①職員一人ひとりの意識の徹底

流動的な社会環境の中、国が地方公共団体に示した「集中改革プラン」が平成21年度で終期となり、今後は各自自治体により一層自主的・主体的に行政改革を推進していかなければならない。また、長期にわたる景気の低迷により、町の財政は厳しい状況にあることから、行政改革を継続的に推進する必要がある。

No.	42	項目名	行政改革に対する共通認識	担当課	*****
取組の目的		行政改革意識を徹底するため、職員全員の共通認識化を図る。			
取組の内容		行政改革の達成状況等を周知徹底し、全職員の共通認識化を図るとともに、関係団体等についても町の行政改革に対する取り組み内容を周知し、改革意識の喚起を促進する。また、次期行政改革大綱改定に向けた見直しを行う。			

No.	42-1	重点	小項目名	次期行政改革大綱改定に向けた見直しと職員への意識喚起	担当課	企画課	細目IIでの取扱い	平成26年度	平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果		
目	標	説明会や庁内LANを活用し、行政改革意識の周知徹底を図る。また、次期行政改革大綱改定に向けた見直しを行う。				継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)	
年次計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準	5	B	本年度の行政改革実施状況調査依頼を全職員対象に庁内LANにて送付をしました。職員の意識喚起を促すため、全職員の目に届くよう工夫をしました。また、平成26年度の進捗状況の報告がありました。次期行政改革大綱改定に向け、調査・研究をしています。	-	行政改革を意識することで、事務の効率化を意識し職員の意識向上につながります。	平成27年度中に第5次行政改革大綱を策定するにあたり、原案に対しパブリックコメントの実施、行政評価委員の意見を伺います。	-
進捗状況指標	5	B	5	B	5	B								
評価点	80		80		80									
周知	意識喚起のための継続的周知													
改定						行政改革推進分科会の開催								
目標数値														
実績数値														

No.	42-2	小項目名	関係団体、関係機関と一体となった行政改革	担当課	関係各課	細目IIでの取扱い	平成26年度	平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果				
目	標	補助金交付団体等、関係団体・機関に対し、行政改革意識の喚起を促す。				継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)		
年次計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準	5	B	・消防団の役員会議等で節電や車両の適切な維持管理について、喚起を行いました。 ・各課で所管する審議会等で意識喚起のための継続的な行政課企画の周知を行い、一体となって取り組んでいます。 ・福祉バスのルートを増やし、1日あたりを30便から48便に増便しました。また、1ルートあたりのバス停の細分化をはかり利便性の向上をはかりました。 ・校長連絡会、副校長連絡会等において、随時、行政改革の必要性・継続性について説明し、意識喚起を図っています。	-	・廃棄物減量等推進審議会1回分の報酬削減効果5万円 ・バスルートを増やしましたが、運行の契約金額については前年度と変更ありません。	廃棄物減量等推進審議会が無報酬の任意の勉強会を開催します。	審議会1回分の報酬削減効果△5万円	
進捗状況指標	5	B	5	C	5	C	5								B
評価点	80		60		60		80								
周知	行政改革の必要性、取組内容を説明し、理解を求め、一体となった改革を進める														
目標数値															
実績数値															

No.	43	項目名	実効性の確保	担当課	*****
取組の目的	行政改革の実効性を確保する。				
取組の内容	行政評価委員会行政改革推進分科会へ達成度を報告するとともに、分科会の意見を取り入れ、目標達成に向けた取り組みを進める。また、社会・経済情勢の変化に対応し、取組内容の見直しを図る。				

No.	43-1	小項目名	行政評価委員会行政改革推進分科会との連携	担当課	企画課・関係各課	細目Ⅱでの取扱い	平成26年度		平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果			
							全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)		
目	標	行政改革推進分科会へ進捗状況等を説明するとともに、分科会の意見を取り入れた行政改革に取り組む。					継続								
年次計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	Ⅱ	5	B	・行政改革推進分科会に取組(進捗)状況を報告しました。分科会委員の意見を行政改革推進本部(管理職)に報告しました。 ・行政評価委員の外部評価で受けた質問事項等を反映して、2月に発行予定の「みずほの教育」第18号にて、校庭芝生化事業のPR記事を掲載しました。	-	取組状況を報告し、意見を伺い、事務事業に反映しています。	・行革分科会の意見等を尊重し、事業に反映できるよう検討します。 ・平成27年度中に第5次行政改革大綱を策定するにあたり、原案に対しパブリックコメントの実施、行政評価委員の意見を伺います。		
進捗状況指標	5	B	5	B	5	B								5	B
評点	80		80		80									80	
分科会	開催														
庁内連携	随時取り組み														
実績数値															

②住民へのわかりやすい行政改革の報告

今までも広報紙やホームページにおいて、町の行政改革の実施状況を報告しているが、今後も公表に当たっては、住民にわかりやすく説明する必要がある。

No.	44	項目名	行政改革のわかりやすい公表	担当課	企画課・秘書広報課	細目Ⅱでの取扱い	平成26年度		平成26年度の進捗状況			平成27年度予算案における期待・効果			
							全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)		
取組の目的	行政改革に対する住民との共通理解を育む。					継続									
取組の内容	行政専門用語をできるだけ排除し、わかりやすい表現で公表するよう工夫するとともに、行政改革の足取りや未達成理由も含めて公表する。														
目	標	広報みずほ、ホームページ等でわかりやすく公表する。													
年次計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	Ⅰ	5	B	行政改革推進分科会からの意見を意識し、未達成理由も含め、広報みずほ・町ホームページで分かりやすい表現で公表するよう努めました。	-	-	平成27年度中に第5次行政改革大綱を策定するにあたり、原案に対しパブリックコメントの実施、行政評価委員の意見を伺います。		
進捗状況指標	5	B	5	B	5	B								5	B
評点	80		80		80									80	
公表															
目標数値															
実績数値															